

第2章

地域別に見た外交



第1節 アジア・大洋州



【総論】

日本を取り巻くアジア・大洋州地域の安定と繁栄の確保は、日本の安全と繁栄のために不可欠であり、地域諸国との関係の強化が重要である。

アジアは、1997年のアジア経済危機を克服し、グローバル化の波に乗って順調に経済成長を続けている。これは、一方では、域内相互依存関係の深まり、共通の生活様式の浸透等を通じた一体感の醸成、さらには、これらを背景とした「東アジア共同体」論議の高まりといった、地域の一層の発展に向けた前向きな変化を生じさせている。しかしながら、同時に、朝鮮半島や台湾海峡を巡る情勢といった日本の安全保障に直結する問題、テロや海賊、気候変動・エネルギー問題、新型インフルエンザ等の感染症といった地域共通の困難な課題等、安定し繁栄したアジアを形成していく上で克服すべき課題が存在する。

さらに、アジアにおいては、中国及びインドという、それぞれ世界総人口の5分の1と6分の1を占める国が、政治、安全保障、経済面において同時に台頭するという、

世界でも類を見ない構造的変化が生じている。これら両国の持てる潜在力を、いかにアジア、ひいては世界の安定と持続可能な成長に貢献する形で建設的に引き出していくかが、日本外交にとっての重要な課題である。

日本のアジア・大洋州外交の基本目標は、この地域を、基本的価値を共有し、相互理解と協力に基づく、長期的な安定性と予見可能性が確保された地域へと導いていくことにある。この目標を踏まえ、日本は、以下の3点を基本的な方針として、アジア・大洋州外交に取り組んでいる。

第一に、安定した国際関係構築のため、日米同盟の強化とアジア外交の推進の「共鳴」を目指し、地域の安定にとって不可欠な日米安全保障体制を堅持して不安定化の動きに対する抑止力を引き続き確保するとともに、中国、韓国をはじめとする近隣諸国との関係を強化し、積極的アジア外交を進める。

第二に、二国間外交に加え、東アジア首脳会議(EAS)、東南アジア諸国連合(ASEAN)+3、日・ASEAN、日中韓協力といった東アジ

ア地域協力や、アジア太平洋経済協力（APEC）、ASEAN地域フォーラム（ARF）、アジア欧州会合（ASEM）といった、域外
国を広く巻き込んだ協力を重層的に進め、
地域共通の課題に対処するための地域の
潜在力を最大限引き出していく。また、
その中で、基本的価値の定着を促して
いく。

第三に、かつてアジア諸国の人々
に対して多大の損害と苦痛を与えた
歴史の事実を謙虚に受けとめ、痛切
なる反省と心からのおわびの気持ち
を常に心に刻みつつ、強固な民主主
義と市場経済に支えられた「平和国
家」として、戦後60年一貫して取り
組んできた「先駆者」として、平和
の定着、ガバナンス強化、経済面
でのルール整備などに関する様々
な協力を継続し、価値の共有に立
脚したアジアの発展を後押しして
いく。

1. 朝鮮半島

日本に隣接する朝鮮半島は、北東
アジア地域に位置する日本にとって
最も重要な地域の一つである。

韓国は、地理的に最も近いだけ
ではなく、自由と民主主義、基本
的人権等の基本的価値を日本と共
有し、共に米国との同盟関係に
あり、政治、経済、文化といった
あらゆる面で極めて密接な関係に
ある重要な隣国である。一層強
固な未来志向の友好協力関係を
発展させることが、日韓両国の
みならず北東アジア地域の安定
と繁栄にとって極めて重要であ
る。

2007年は、11月のシンガポール
での日韓首脳会談、6回の日韓外
相会談をはじめとする様々な分
野での重層的かつ緊密な政府間
対話や民間レベルの交流が進展
した。また、韓国においては12
月19日に大統領選挙が行われ、
李明博イ・ミョンバクハンナラ党候補が
当選した。福田総理大臣は、2008
年2月25日の大統領就任式に
出席後、李明博新大統領との
間で首脳会談を行い、両首脳は、
日韓間の協力を一層緊密なもの
とする「日韓新時代」を拓いて
いくことの重要性で一致した。

北朝鮮については、日朝ピョンヤン平壤宣言にの

っとり、拉致、核、ミサイルとい
った諸懸案を包括的に解決し、
不幸な過去を清算して国交正常
化を図るという基本方針の下、
政府としては、朝鮮半島の非核
化と拉致問題を含む日朝関係の
双方が共に前進するよう、最
大限努力を行ってきた。

2007年2月の六者会合で合意
された「初期段階の措置」が実
施され、さらには、10月に「第
二段階の措置」が採択される
など、朝鮮半島の非核化に向け
た一定の前進もあったが、北
朝鮮は2007年末までの実施を
約束した非核化措置を期限内に
完了しなかった。日本としては、
「第二段階の措置」が実施され、
さらに、六者会合共同声明の完
全実施に向けて前進するよう、
引き続き米国をはじめとする
関係国と共に努力していく
方針である。

また、日朝関係についても、
2007年には2回にわたり、「日
朝国交正常化のための作業部
会」が開催されたが、拉致問題
を含む諸懸案に関し具体的成果
は得られなかった。今後とも
六者会合などの場を通じ、関
係国とも緊密に連携・協力し
ながら、日朝協議に真剣に取
り組み、北朝鮮に対し、拉致
問題を含む諸懸案の解決に向け
た具体的な行動を求めていく
考えである。

2. 中国等

日中間の経済関係や人的交流
がますます緊密化し相互依存
関係が深まる中、日中関係は
日中双方にとり最も重要な二
国間関係の一つとなっている。
2007年の日中関係は、両国
がアジア及び世界に対して厳
粛な責任を負い、共に貢献す
る中で、共通利益を拡大する
「戦略的互惠関係」の構築に
向け、首脳及び外相の相互往
来、各種国際会議等の機会を
利用した首脳・外相会談、日
中ハイレベル経済対話等、ハ
イレベルで頻繁に意見交換が
行われた。その結果、省エネ
・環境等の互惠協力の強化、
安全保障分野における交流や
青少年交流等を通じた相互理
解の促進、北朝鮮問題や国連
安全保障理事会改革をはじめ
とする地域・国際社会におけ

る協力等、幅広い分野で具体的な進展が得られた。東シナ海資源開発問題については、共同開発を実現すべく累次にわたり協議が行われ、一刻も早い解決を目指すことで一致した。また、中国国内では、10月に第17回党大会が行われ、新指導部が発足した。

日中平和友好条約締結30周年、日中青少年友好交流年に当たる2008年は、第29回オリンピック競技大会（北京五輪）も開催される。幅広い層で対話と交流を積み重ね、懸案の決着に向けて努力することで日中関係を一層強化し、引き続き、「戦略的互惠関係」の構築に向け、共に世界の平和、安定、繁栄に貢献していく考えである。

日・モンゴル関係については、2007年は外交関係樹立35周年の節目に当たり、「モンゴルにおける日本年」を通じ、様々なイベントが行われた。

3. 東南アジア

ASEANは、2015年までのASEAN共同体形成という目標に向け、2007年11月に「ASEAN憲章」を採択した。日本は、ASEANにとって最も長い歴史を有するパートナーであり、引き続きASEANの統合に向けた努力を支援するとともに、日・ASEAN包括的経済連携協定の妥結など経済面の関係も進展している。また、日本は東南アジア各国との間でも、政治、経済、文化など様々な面で関係を強化している。

また、平和構築に関しても、フィリピン・ミンダナオの国際監視団への開発専門家の派遣、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）への文民警察官派遣等、積極的な支援を行ってきている。

2007年には、シンガポールのリー・シェンロン首相、タイのスラユット首相、フィリピンのアロヨ大統領、マレーシアのアブドゥラ首相、ラオスのブアソーン首相、ベトナムのチエット国家主席、カンボジアのフン・セン首相及びブルネイのハサナル・

ボルキア国王が来日した。また、安倍総理大臣がインドネシア及びマレーシアを公式訪問し、福田総理大臣が東アジア首脳会議（EAS）等に出席するため、シンガポールを訪問するなど、活発な要人往来等を通じて日本とASEAN諸国との関係が強化された。

メコン地域諸国との間では、11月のASEAN等関連会議の際に日・CLV（カンボジア・ラオス・ベトナム）首脳会談が開催されたほか、2回にわたり日・CLV外相会談が行われた。また、2008年1月には初の日・メコン^(注1)外相会議（於：東京）を開催した。

ASEAN各国との経済連携協定については、日・ベトナム経済連携協定交渉が開始され、日・ブルネイ経済連携協定及び日・インドネシア経済連携協定が署名された。また、日・シンガポール新時代経済連携協定改正議定書及び日・タイ経済連携協定が発効し、日・フィリピン経済連携協定は発効に向けてフィリピン上院において審議中である。

文化面では、2007年は日タイ修好120周年であり、様々な交流行事が行われた。また、シンガポールとの間では、同国に「ジャパン・クリエイティブ・センター」を開設することで一致したように、日本情報の発信力の強化に努めている。

4. 南アジア

南アジア地域諸国は、世界最大の民主主義国家であるインドをはじめ、2007年も高い経済成長を維持し、国際社会での存在感を一層強めつつある。域内の貿易比率は5.3%（2006年）と低い割合にとどまっているが、2006年1月の南アジア自由貿易協定（SAFTA）の発効に続き、2007年4月の第14回南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議で、域内の連結性強化の重要性が確認されるなど、経済関係を中心に域内の緊密化に向けた動きが見られる。

南アジア地域では、2007年に民主化及び

(注1) 日・メコン外相会議：メコン地域5か国（カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス）の外相を日本に招待し、初の外相会議を開催した。

平和構築に関し各国で注目すべき動きがあった。バングラデシュでは、1月の総選挙が延期されたが、選挙管理内閣の下で2008年末までの実施に向けて準備が進められている。パキスタンでは11月に非常事態宣言が発出され、民主化プロセスの停滞が危ぶまれたが、その後ムシャラフ大統領が陸軍参謀長を辞任し、文民として2期目の大統領に就任し、非常事態宣言は12月15日に解除された。2008年1月に予定されていた総選挙は12月27日のブットー元首相の暗殺に伴う混乱を受けて延期され、2008年2月18日に実施された。ネパールでは、2007年4月以降マオイスト（共産党毛沢東主義派）を閣僚に含む暫定内閣により政権が運営されているが、制憲議会選挙が2度延期された後、2008年4月10日の実施が合意された。ブータンでは、12月31日に同国初の全国規模の選挙となる上院議員選挙が実施された。2008年には下院議員選挙及び憲法制定が予定されており、議会制民主主義に向けたプロセスが進んでいる。一方、スリランカでは、スリランカ政府が東部地域を反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)から奪回した後も軍事衝突及びテロ事件が続いており、2008年1月には停戦合意から脱退する等、政治的対話を通じた和平プロセスは滞っている。

日本との関係では、政治や文化面での活発な交流を通じて関係強化が図られている。第14回SAARC首脳会議に日本はオブザーバーとして初めて参加し、麻生外務大臣より、民主化・平和構築支援、域内連携促進、人的交流促進への協力を表明した。インドとの関係では8月の安倍総理大臣訪印に加え、閣僚等による往来が活発に行われた。また、小池百合子防衛大臣がパキスタンを訪問（8月）したほか、スリランカのラージャパクサ大統領が訪日（12月）する等の要人往来があった。このほか、2007年は「日印交流年」、日・バングラデシュ国交樹立35周年、日・モルディブ外交関係樹立40周年であり、関連行事が行われた。

5. 大洋州

日本とオーストラリア及びニュージーランドは、基本的価値を共有し、地域及び国際社会の平和と安定に対しても、共に取り組むようになってきている。

特に、オーストラリアとの間では、2007年においては、3月に「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を発出、6月には初の日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）開催、さらに9月の日豪首脳会談における共同宣言に基づく「行動計画」の承認など、日豪の安全保障関係が急速に進展し、貿易・投資分野にとどまらず、政治・安全保障の分野も含む「包括的な戦略関係」と呼べる段階に入っている。

また、太平洋を共有し、水産資源の重要な供給地でもある太平洋島嶼国との間では、これら島嶼国の抱える政治的・経済的な困難に共に取り組むべく、「日本・太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（太平洋・島サミット）」の開催などを通じた協力を積み重ねてきている。

6. 地域協力・地域間協力

2007年は、東アジアに複数存在する地域協力枠組みそれぞれにおいて協力が進展したが、特に、エネルギーや気候変動・環境問題に関する取組に大きな進展が見られた。1月の第2回EASでエネルギー安全保障に関する宣言が発出されたことを皮切りに、9月のシドニーAPECで、「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーン開発に関するシドニーAPEC首脳宣言」が、11月の第3回EASでは「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」が採択され、エネルギー効率化の自主目標設定などで一致した。

そのほかにも、ASEAN+3首脳会議では、東アジア協力の今後10年の大局的方向性を示す「東アジア協力に関する第二共同声明」が発出された。日中韓首脳会議では、三国間協力推進に向けた「行動計画」の策定や、今後、同首脳会議をASEAN関連会

合の枠外で、三国のいずれかで開催することで一致した。

ASEMでは、新たに5か国・1機関が正

式に参加し、異宗教間対話及び気候変動・エネルギー問題、テロ対策や中小企業等に関する協力について対話が行われた。

【各 論】

1. 朝鮮半島（拉致問題を含む）

(1) 北 朝 鮮

イ 六者会合（核問題）

(イ) 「初期段階の措置」

2007年1月にベルリンで行われた米朝協議等を経て、2月8日から2月13日まで開催された第5回六者会合第3セッションにおいては、精力的な協議の結果、「共同声明の実施のための初期段階の措置」が採択された。この成果文書においては、「初期段階の措置」として、①北朝鮮が実施する非核化措置（寧辺の核施設の活動停止及び封印、すべての必要な監視及び検証のための国際原子力機関（IAEA）要員の復帰等）と、これと並行して行われる②北朝鮮に対する重油5万トンに相当する緊急エネ

ルギー支援等が明記された。また、朝鮮半島の非核化、米朝国交正常化、日朝国交正常化、経済及びエネルギー協力、北東アジアの平和及び安全のメカニズムに関する5つの作業部会の設置が決定された（5つの作業部会は、それぞれ3月に第1回会合を開催）。

その後、第6回六者会合第1セッション（3月19日から22日まで）が開催された。北朝鮮が、「バンコ・デルタ・アジア」(BDA)問題^(注2)を理由に非核化措置の実施を拒んだため、60日以内に実施されることとなっていた「初期段階の措置」は、大幅に遅れたものの^(注3)、第6回六者会合に関する首



第6回六者会合第2セッション（9月27日、中国・北京 写真提供：AFP＝時事）

(注2) 米国がマカオ所在の銀行「バンコ・デルタ・アジア」を主要な資金洗浄懸念のある銀行と指定した結果、同銀行に預金されていた約2,500万米ドルの北朝鮮関連資金の移転が困難になった問題。

(注3) 6月25日、北朝鮮外務省スポークスマンが「BDAに凍結されていた資金が、我々の要求どおりに送金されたことで、ついに物議が多かった凍結資金問題が解決された」旨表明。

席代表者会合（7月18日から20日まで）の開催もあり、実施に移された。また、同首席代表者会合を受け、8月から9月初めにかけて、5つの作業部会の第2回会合が開催された。

（ロ）「第二段階の措置」

9月27日から30日にかけて開催された第6回六者会合第2セッションにおいては、「初期段階の措置」が既に実施されたことを受け、第二段階における措置について議論が行われ、会合の成果文書として、10月3日、「共同声明の実施のための第二段階の措置」が採択された。この中で、特に、

北朝鮮が2007年末までに、①寧辺の3つの核施設の無能力化の完了、②すべての核計画の完全かつ正確な申告の実施、を約束したことが注目された。しかしながら、寧辺の3つの施設の無能力化については作業が進められているものの、北朝鮮はいまだにすべての核計画の完全かつ正確な申告を行っていない（2008年2月末現在）。

ロ 日朝関係

（イ）日朝協議

第5回六者会合第3セッション（2月）において、「日朝国交正常化のための作業部会」を含む5つの作業部会の設置が決定さ

第6回六者会合第2セッションにおける成果文書「共同声明の実施のための第二段階の措置」の概要（2007年10月3日）

1. 朝鮮半島の非核化

（1）「無能力化」

北朝鮮は、すべての既存の核施設を無能力化することに合意。2007年末までに、寧辺にある5メガワット実験炉、再処理工場、核燃料棒製造施設の無能力化は完了される。米国は、無能力化の活動を主導し、そのための当初の費用を提供する。米国は、2週間以内に訪朝する専門家グループを主導する。

（2）「申告」

北朝鮮は、2007年末までに、すべての核計画の完全かつ正確な申告を行うことに合意。

（3）不拡散

北朝鮮は、核物質、技術及びノウハウを移転しないことを再確認。

2. 関係者間での国交正常化

（1）米朝

北朝鮮と米国は、二者間の関係を改善し、完全な外交関係を目指すことを引き続き約束。双方は、二者間の交流を増加し、相互の信頼を強化する。米国は、北朝鮮のテロ支援国家指定を解除する作業を開始し、北朝鮮に対する対敵通商法の適用を終了する作業を進めることについてのコミットメントを想起しつつ、米朝国交正常化のための作業部会の会合におけるコンセンサスを基礎として北朝鮮がとる行動と並行してコミットメントを履行する。

（2）日朝

北朝鮮と日本は、日朝平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として早期に国交を正常化するため、誠実に努力する。北朝鮮と日本は、そのために、両者間の精力的な協議を通じ、具体的な行動を実施していくことを約束した。

3. 経済・エネルギー支援

重油90万トンに相当する規模（既に供給された10万トンと合わせ計100万トン）を限度とする経済、エネルギー及び人道支援を北朝鮮に対して提供する。

4. 六者閣僚会議

適切な時期に、六者閣僚会合を北京において開催する。これに先立ち、閣僚会合の議題を議論するため、首席代表者会合を開催する。

れたことを受けて、2007年には2回の日朝国交正常化のための作業部会が開催された。

3月7日及び8日にハノイで開催された第1回「日朝国交正常化のための作業部会」は、2006年2月の第1回日朝包括並行協議以来、13か月ぶりの本格的な日朝協議であった。この作業部会においては、日本側より、「日朝平壤宣言にのっとり、拉致、核、ミサイル等の懸案事項を包括的に解決し、不幸な過去を清算することを基礎として国交正常化を実現するという基本的方針の下、積極的に作業部会に取り組む用意がある」との基本的立場を表明するとともに、拉致問題について、①すべての拉致被害者の安全確保と即時帰国、②真相究明、③拉致被疑者の引渡し等の要求を行った。これに対し、北朝鮮側は、「日本側の問題提起についてはできる限りのことを行ってきた、拉致問題は解決済みである」など従来の立場を繰り返すのみならず、日本政府の北朝鮮に対する経済制裁の解除を求めるなど、拉致問題の解決に向けた具体的な行動をとる姿勢は示されなかった。また、日本側からは、核問題、ミサイル問題等の安全保障問題についてもとりあげたが、これらについても、具体的な成果は得られなかった。

9月5日及び6日にモンゴルのウランバートルで開催された第2回作業部会においては、日朝双方は、今後、日朝平壤宣言にのっとり、日朝間の不幸な過去を清算し、

懸案事項を解決して国交正常化を早期に実現するため、双方が誠実に努力すること、また、今後、このための具体的な行動につき協議し、実施していくことで一致した。拉致問題については、日本側より、前述の①、②及び③を改めて要求したところ、北朝鮮側からは、これまで誠意を持ってできるだけの努力をしてきた等の発言があった。不幸な過去の清算を含む国交正常化問題については、日本側から、日朝平壤宣言で確認された、いわゆる「一括解決、経済協力方式」が唯一の現実的な解決策である旨を改めて説明するとともに、「一括解決、経済協力方式」の意味するところを丁寧に説明したが、北朝鮮側は、「補償」や在日朝鮮人の地位の問題、文化財の問題等に関する立場を主張した。

第6回六者会合第2セッション（9月）では、この作業部会の結果を踏まえ、成果文書において、日朝が「両者間の精力的な協議を通じ、具体的な行動を実施していくことを約束」したことが明記された。

米国をはじめとする関係国は、六者会合共同声明の完全な実施が重要であり、そのためには日朝関係の前進も必要であるとして、北朝鮮に対し、拉致問題の解決に向けた具体的な行動を働きかけているが、これまでのところ、北朝鮮は具体的な行動をとってきていない。政府としては、引き続き日朝協議に真剣に取り組み、拉致問題を含



第2回「日朝国交正常化のための作業部会」
(9月5日、モンゴル・ウランバートル 写真提供：読売新聞社)

む諸懸案の解決に向け、粘り強く対応していく考えである。

(ロ) 拉致問題に関する取組

2008年2月末現在、政府が認定している日本人拉致事案は12件17名であり、その内5名が既に帰国している。北朝鮮による拉致は、日本の主権及び国民の生命と安全にかかわる重大な問題であり、政府としては、その解決を最優先課題と位置付け、①すべての拉致被害者の安全確保と即時帰国、②真相究明、③拉致被疑者の引渡し等を北朝鮮側に対し強く要求してきている。

(a) 国内における取組

2006年7月の北朝鮮によるミサイル発射、同年10月の北朝鮮による核実験実施の発表を受け、また、北朝鮮が引き続き拉致問題について何ら誠意ある対応を見せていないこと等を総合的に勘案し、政府は一連の対北朝鮮措置^(注4)を決定した。これらの措置は2007年も継続された。

2006年6月に成立した北朝鮮人権法^(注5)により設けられた「北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日から16日まで)」においては、前年に引き続き、政府及びNGOが多くの会議、シンポジウム等を開催し、日本国内外に拉致問題等の解決を訴えた。

(b) 外交上の取組

日本政府は、各種の国際会議、首脳会談等の外交上の機会をとらえ拉致問題を提起し、諸外国からの理解と支持を得てきている。2007年1月の第2回東アジア首脳会議(EAS)後の議長声明では、北朝鮮に対し、拉致問題を含む国際社会の安全保障上・人道上の懸念に積極的に対処するよう求める

点が初めて盛り込まれた。また、6月のG8ハイリゲンダム・サミットでは、拉致問題についての日本の訴えに対して参加国の支持が得られ、議長総括に、「我々は、北朝鮮に対し、拉致問題の早急な解決を含め、国際社会の他の安全保障及び人道上の懸念に対応するよう求める」との強いメッセージが盛り込まれた。

さらに、12月18日には、日本が欧州連合(EU)と共同で提出した北朝鮮人権状況決議^(注6)が、賛成票101票、反対22票、棄権59票で国連総会本会議において採択された。この決議は、国際的懸念事項である拉致問題に対する極めて深刻な懸念を改めて表明し、北朝鮮に対してこれらの問題を早急に解決するよう強く求めた。

ハ その他の問題

(イ) 「脱北者」の問題

北朝鮮から外国に逃れた元北朝鮮住民を一般に脱北者というが、その背景には北朝鮮における厳しい食糧難、経済難、人権侵害等があると推測されている。

脱北者の保護及び支援に関しては、従来、人道上の配慮、関係者の安全、当該脱北者が所在する国との関係等を総合的に勘案しつつ対応している。特に、北朝鮮人権法の趣旨を踏まえ、日本国内に受け入れた脱北者については、関係省庁間の緊密な連携の下、より円滑かつ迅速に定着支援のための施策を推進していくことを確認している。

(ロ) 南北朝鮮関係

2006年は、北朝鮮によるミサイル発射・核実験実施発表等に対し、韓国は経済協力事業を一部制限するなどの措置をとった。北朝鮮はこれに反発、南北関係は難しい局

(注4) 2006年7月5日の北朝鮮によるミサイル発射に対し、万景峰92号の入港禁止を含む9項目の対北朝鮮措置を即日実施し、同年10月9日の北朝鮮による核実験実施の発表に対し、同11日、すべての北朝鮮籍船の入港禁止及び北朝鮮からの輸入禁止を含む4項目の対北朝鮮措置を発表した。

(注5) 正式名称は、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」。同法律の第5条は、政府に対し、拉致問題等北朝鮮の人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告を、毎年国会に提出することを義務付けており、政府は、「平成18年度拉致問題の解決その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する政府の取組についての報告」を提出(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/pdfs/rachi_torikumi.pdfを参照)。

(注6) 同決議は、国連総会本会議において2005年から3年連続で採択されている。

面を迎えていた。

しかし、2007年2月の第5回六者会合で核問題が進展を見せたことを受け、2月末から3月初旬にかけて開催された第20回南北閣僚級会談では、離散家族再会事業の開催、京義線、東海線での列車試験運行の実施等が合意される等、南北関係は好転の兆しを見せ始めた。5月には京義線、東海線における列車の試験運行が、朝鮮戦争時に中断して以来、それぞれ56年ぶり、57年ぶりに実施されたほか、離散家族再会事業が再開された。また5月末の第21回南北閣僚級会談開催後には、2006年7月のミサイル発射以降中断されていた食糧支援も行われ、各種経済協力事業も活発化し始めた。

そして、8月には、南北が共同で「盧武鉉^{ヒョン}大統領の平壤訪問に関する南北合意書」を发出し、南北首脳会談の開催が表明され、10月に南北首脳会談が7年ぶりに開催された。同会談では、軍事的敵対関係の終結に向けた協力、経済協力事業の拡大、南北総理会談開催の合意等の内容を含む共同宣言（「南北関係発展と平和繁栄の宣言」）が发出された。首脳会談での合意を受け、11月には南北総理会談、南北国防相会談が相次いで開催されるなど、各種の南北間の協議が行われたほか、12月には京義線の一部区間での貨物鉄道運転も開始された。

(ハ) 北朝鮮内政・経済

北朝鮮は、金正日^{キムジョンイル}国防委員長が主に朝鮮労働党を通じて全体を統治しており、「先軍政治」と呼ばれる軍事優先政策を実施している。

北朝鮮は、1998年以来、思想、政治、軍事、経済の強大国である「強盛大国」の建設を標榜し、近年は経済復興に努力していた。

北朝鮮は、社会主義圏崩壊以降の厳しい経済難から、1990年代中盤以降、部分的な経済改革に着手した^(注7)。しかし、エネルギーを含め、全般的な資材・資金不足の中で、そうした措置が生産活動の活性化につながっているのか、貧富の差の拡大をもたらしていないのかなどは不透明な点が多い。経済成長率は、1999年以来7年連続プラス成長が続いていたが、2006年は1.1%のマイナス成長に転じたと見られる。現在も、資材・資金の不足、生産施設の老朽化、遅れた技術水準等の問題が産業全体に存在しており、今後もマイナス成長が続くか注目される。

また、近年中国との経済関係が急速に拡大している。2006年の北朝鮮による対中貿易額が、総額で約17億米ドルに上り（北朝鮮の対外貿易額全体の39%）^(注8)、北朝鮮経済に占める中国の存在感は依然として大きい。

(2) 大韓民国

イ 日韓関係

日韓両国は、自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有する重要な隣国同士であり、首脳・外相レベルをはじめ、様々な分野で重層的な政府間対話が行われた^(注9)。韓国においては、12月19日に大統領

選挙が行われ、李明博^{イミョンバク}氏が当選し、その直後の21日に、福田総理大臣との間で電話会談が行われた。さらに、福田総理大臣は、2008年2月25日の大統領就任式に出席後、李明博新大統領との間で首脳会談を行い、両首脳は、日韓間の協力を一層緊密な

(注7) 2002年7月には、価格体系や配給制度の変更を含む「経済管理改善措置」を実施し、一定範囲で利潤の追求を認めている。また、2003年には公の管理の下に、総合市場を全土に300か所余り設置したとされ、個人や企業が農産品や消費材を販売している。

(注8) 中国から北朝鮮への主要輸出品目は、原油、機械類、小麦粉などであるのに対し、北朝鮮から中国への輸出品目上位は、無煙炭、鉄鉱石、衣類などである。

(注9) 2007年には、11月の首脳会談のほかにも、2回の日韓首脳電話会談(9月及び10月)、6回の外相会談(3月(於:韓国)、5月(於:エジプト)、6月(於:韓国)、9月(於:オーストラリア)、9月(於:米国)及び11月(於:シンガポール))、6回の日韓外相電話会談(1月、2月、3月、6月及び8月に2回)を実施した。

ものとする「日韓新時代」を拓いていくことの重要性で一致するとともに、両首脳が形式張らずに頻繁に往来する「シャトル首脳外交」を実施していくことで一致した。

2002年のサッカー・ワールドカップ共同開催の成功、「日韓国民交流年」の実施等を通じて着実に醸成されてきた日韓両国民間の相互理解と交流の流れは、2005年の国交正常化40周年を記念して行われた「日韓友情年2005」事業により、一層高まった。同事業の一つとして成功をおさめた「日韓交流おまつり」はその後も継続して開催され、3回目となった2007年は、ソウル市の協力も得て開催場所をソウル市庁舎前広場に移し、「日韓交流おまつり2007 in Seoul」を10月に開催した^(注10)。また、1月に開催された第2回東アジア首脳会議(EAS)で安倍総理大臣が発表した「21世紀東アジア青少年大交流計画」の下、今後5年間、韓国から毎年1,000人程度の青少年を日本に招くこととなり、2007年度は、1,100人を超える中高生、大学生、教員等が訪日している。このような種々の交流事業を通じて、日韓両国の市民レベルでの交流は着実に拡大している。

両国民の往来数も40年間で飛躍的に増えた^(注11)。近年、日韓両政府が両国民の交流環境の整備のための施策を講じたこともあり^(注12)、2007年の訪日韓国人は約260万人(国際観光振興機構(JNTO)推計値)に上り、訪韓日本人(約224万人)を上回った。

2006年に再開された排他的経済水域(EEZ)境界画定交渉は、2007年3月及び6月に2回の交渉が行われ、現在

も交渉が継続中である。また、EEZ境界画定の交渉には一定の時間がかかることから、喫緊の課題として、海洋の科学的調査に係る暫定的な協力の枠組み交渉もあわせて行っている。

2007年には第二期日韓歴史共同研究が本格的に始動し、同年中に2回の共同研究委員会全体会合が開催された^(注13)。また、朝鮮半島出身者の遺骨問題については、2008年1月、東京都目黒区祐天寺に保管されてきた旧軍人・軍属の遺骨101体を遺族に返還するなど着実な進展があった^(注14)。そのほ



(注10) 「日韓交流おまつり2007 in Seoul」には、日韓双方の民俗芸能団等が約60団体参加し、朝鮮通信使400周年を記念した再現行列のパレードも行い、約7万5千人の観客を集めた。

(注11) 国交正常化当時には年間約1万人であった両国間の人々の往来は、近年では1日1万人を超え、2007年には約484万人の往来があった。

(注12) 2005年8月1日からの羽田とソウル金浦間の航空便倍増(1日8便に)、2006年3月1日からの短期滞在査証免除措置の無期限延長の実施等。

(注13) 2001年の日韓首脳会談の合意を受け、翌年、日韓の歴史学者で構成される研究委員会が発足(第一期日韓歴史共同研究)。約3年間の研究活動を経て、2005年6月に日韓歴史共同研究報告書を公表した。現在は第二期日韓歴史共同研究を推進中。

(注14) 厚生労働省が保管していた朝鮮半島出身旧軍人・軍属の供託書正本の写し約11万人分も韓国政府に引渡した。

かにも、在韓被爆者問題への対応^(注15)、在韓ハンセン病療養所入所者への対応^(注16)、在サハリン「韓国人」に対する支援^(注17)など、多岐にわたる分野で真摯^{しんし}に取り組み、目に見える進展を図ってきた。

なお、日韓間には、竹島を巡る領有権問題があるが、竹島は、歴史的事実に照らしても国際法上も明らかに日本固有の領土であるというのが日本政府の一貫した立場である。この問題は平和的に解決されるべきであり、政府としては外交上の経路を通じて粘り強く本件紛争の解決を図り、諸般の情勢を勘案しつつ効果的な方途を探求していく方針である。

ロ 日韓経済関係

日韓間では2007年も前年に引き続き貿易が増大し、韓国への輸出は約6.4兆円で対前年比9.1%（財務省貿易統計速報値。以下同じ）拡大したが、韓国からの輸入は約3.2兆円と前年からほぼ横ばいとなった。総額では対前年比6.2%増の9.6兆円となった。日韓は、それぞれ第3位の貿易相手国であり、また、韓国にとって、日本は最大の貿易赤字国となっている。

2007年7月に第6回日韓ハイレベル経済協議が開催され、世界貿易機関（WTO）、自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）戦略、G8サミット等のグローバルな課題、両国のマクロ経済の現状と政策及び両国の通商政策、両国の経済通商分野での協力等について意見交換が行われた。一方、2004年11月以降中断している日韓EPA交渉については、2008年2月25日の日韓首脳会談の結果、交渉の再開を検討していくこととなった。

ハ 韓国情勢

(イ) 内政

盧武鉉^{ノム ヒョソン}政権は、2003年2月の発足当時は国民の高い支持を得ていたが、マスコミや反対勢力等に対する対決的姿勢が政治的混乱を招き、就任後早くから支持率が低下した。盧武鉉大統領の支持率も、2004年の弾劾訴追決議とそれに続く総選挙、2005年3月の竹島問題を巡る対日強硬姿勢の表明などの際に一時的に上昇した以外は、貧富の格差の増大等によって庶民層の支持が離れたこともあり、趨勢として低い状況が続いていた。しかし、2007年は、北朝鮮の核問題の進展や米韓FTA交渉の妥結、また、10月の南北首脳会談の効果により上昇し、一時、30%台にまで回復した。

2007年の韓国内政は、12月の大統領選挙に向けた各党の攻防が中心であった。各党の有力候補が次々と名乗りを上げる中、各種世論調査では、同じハンナラ党の李明博前ソウル市長と朴槿恵^{パク クネ}前ハンナラ党代表が圧倒的支持を集めていた。8月のハンナラ党の党内予備選挙にて李明博前ソウル市長が僅差で朴槿恵前ハンナラ党代表に勝利し、同党の大統領候補に選出され、その後も李明博候補は、優位に選挙戦を進めた。

一方、進歩系勢力では、支持率が低迷していた第一党ウリ党の議員が2月に集団離党したことを契機に、離合集散の動きが加速し、中道統合民主党の結成等を経て、8月に140議員が所属する最大勢力となる大統合民主新党が結成された。しかし、その構成議員のほとんどがウリ党からの鞍替えであったこともあり、支持率低迷から抜け出ることができなかった。高い支持率を維持する李明博ハンナラ党候補に対抗すべく、

(注15) 第2次世界大戦時に広島もしくは長崎に在住して原爆に被爆した後、日本国外で居住している方々に対する援護の問題。これまで国外に居住している被爆者は、被爆者援護法に基づく手当の認定申請や葬祭料の支給申請を来日して行う必要があったが、2005年11月30日から、申請を行う被爆者の居住地を管轄する在外公館その他最寄りの在外公館等を経由して申請を行うことが可能になった。

(注16) 終戦前に日本が設置した日本国外のハンセン病療養所入所者が、「ハンセン病療養所等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づく補償金の支払を求めているが、2006年2月に法律が改正され、新たに国外療養所の元入所者も補償金の支給対象となった。

(注17) 終戦前、様々な経緯で旧南樺太(サハリン)に渡り、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、韓国への引揚げの機会が与えられないまま、長期間にわたり、サハリンに残留を余儀なくされた朝鮮半島出身者の一時帰国支援、永住帰国支援を行っている。これまでの支援総額は約72億円に上る。

その後、進歩系勢力の中で、鄭東泳^{チョンドンヨン}大統領合民主新党候補、李仁濟^{イインジェ}民主党候補、文國現^{ムングク}創造韓国党候補等による候補一本化が模索されたものの、実現しなかった。

選挙戦終盤に入り、李明博候補の不正関与疑惑が大きくとりあげられ、11月に李會昌^{イフェ}元ハンナラ党総裁が無所属候補として突然出馬を表明する等、李明博候補の優勢に影響を及ぼし得る動きもあったが、進歩系勢力に対する国民の支持は回復せず、12月19日に投票が行われた大統領選挙では、李明博候補が当初の優勢を維持し、第2位の鄭東泳候補に過去最大となる531万票差をつけて当選した。新政権の任期は2008年2月25日から2013年までの5年間である。

(ロ) 経 済

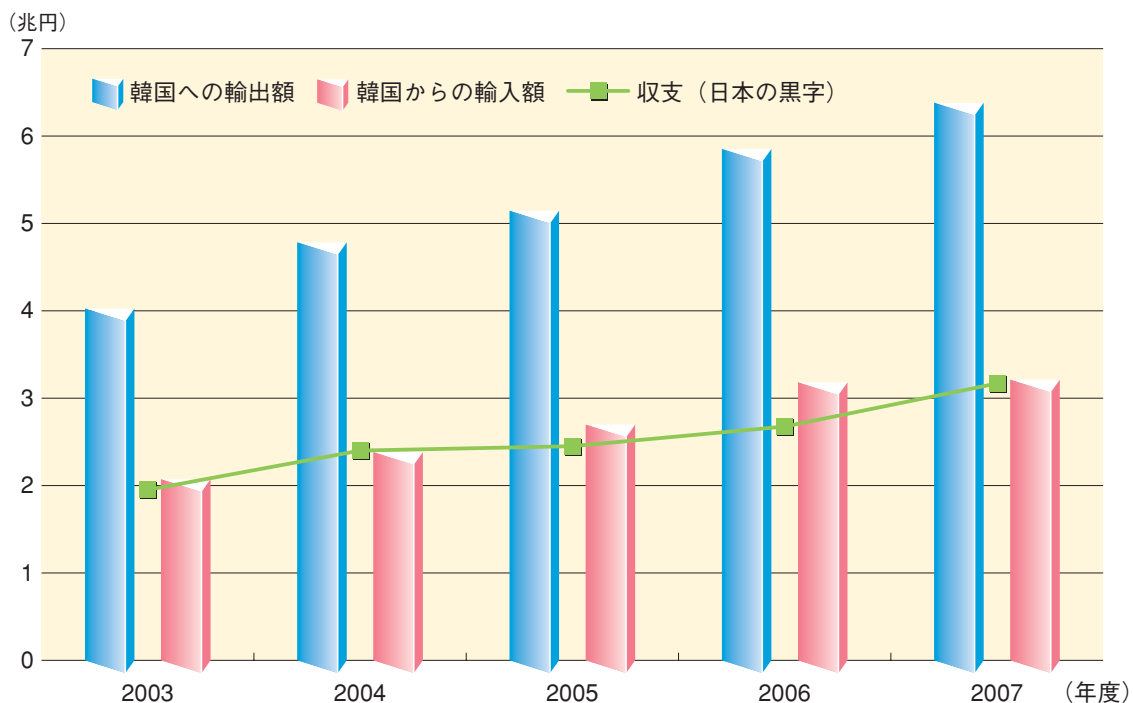
韓国経済は、前年の水準に近い4.9%（国内総生産（GDP）成長率、韓国銀行速報値）の成長を維持した。また、国内景気も、回復してきた国内消費等に支えられ、堅調に推移した。一方、住宅価格高騰、格差の拡大（「両極化」）、若年層の高い失業率が引き続き大きな課題とされた。

韓国からの輸出はウォン高の中、米国、日本向け等が伸び悩む一方、EU、アジア、中東、中南米向け等の拡大により、全体として14%（対前年比伸び率）拡大し、約3,715億米ドルを記録した（韓国関税庁数値。以下同じ）。一方、輸入も原油高等を背景に15%拡大し、約3,568億米ドルに達したため、貿易収支の黒字は8%縮小した。

日韓経済関係（日本の対韓国貿易額）（過去5年）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
韓国への輸出額	40,225	47,851	51,460	58,489	63,790
韓国からの輸入額	20,712	23,834	26,953	31,783	32,107
収支（日本の黒字）	19,513	24,017	24,507	26,706	31,684

出典：財務省貿易統計



2. 中国等

(1) 中華人民共和国

イ 首脳相互往来

＜温家宝国務院総理の訪日＞



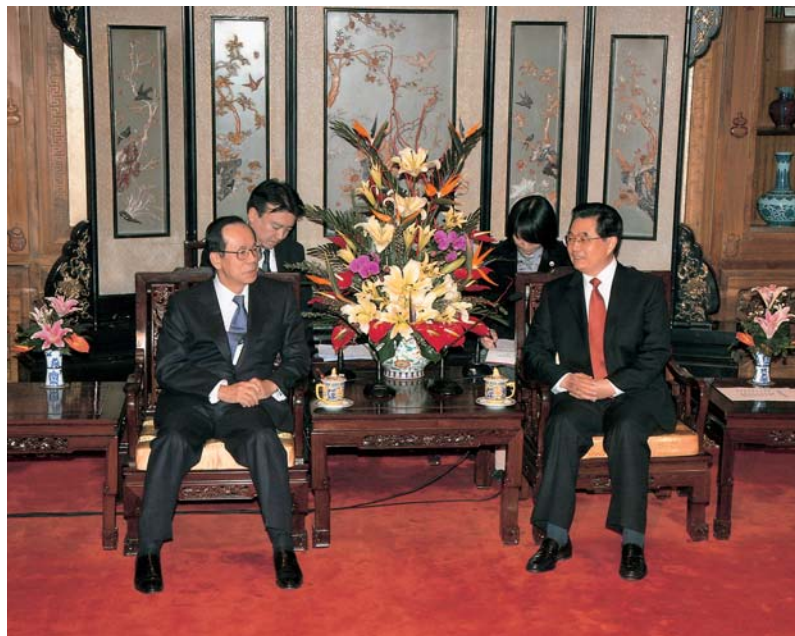
衆議院本会議場で国会演説する温家宝・中国国務院総理（中央）
（4月12日、東京 写真提供：時事通信社）

4月11日～13日、温家宝国務院総理が日本を訪問した。安倍総理大臣との会談では「戦略的互惠関係」の構築に向けた数多くの具体的協力について話し合われ、その成果が「日中共同プレス発表」として発表されるとともに、会談後には、環境協力及びエネルギー協力についてそれぞれ共同声明への署名が行われた。

また、温家宝総理は、国会で演説し、今後の日中関係を発展させるための考えと決意を示したほか、ジョギングやキャッチボール、地方訪問等を通じて市民との交流も行った。日中関係の発展を確かなものとする上で、有意義な訪日となった。

＜福田総理大臣の訪中＞

12月27日～30日、福田総理大臣は、中国を訪問し、胡錦濤国家主席、呉邦国全国人民代表大会常務委員会委員長、温家宝国務院総理と会談を行い、アジア及び国際社会における日中協力の重要性と日中両国が担うべき責任につき一定の認識を共有した。また、「戦略的互惠関係」の具体化について、気候変動や環境・エネルギー等の互惠協力、安全保障分野での交流、青少年交流、知的交流等を通じた相互理解の促進、北朝鮮、国連安保理改革、反テロ等の地域・国際社会における協力等幅広い分野において率直な意見交換が行われ、環境・エネルギー協力、気候変動問題を対象とした科学技



訪問先の中国で胡錦濤・中国国家主席（右）と会談する福田総理大臣（左）
（12月28日、中国・北京 写真提供：内閣広報室）

術協力、磁気核融合関連研究分野における協力に関する共同文書等が発出された。福田総理大臣は、北京大学で講演し、その模様は中国国内で生中継された。また温家宝総理とキャッチボールを行ったり、経済成

長著しい天津と孔子の故郷である山東省曲阜を訪問した。今回の訪問は、首脳間の信頼関係を強化し、中国国民の対日理解を深める上でも有意義な訪問となった。

2007年の主な日中政府間対話

1月	ASEAN関連首脳会議における日中首脳会談（於：セブ） 第8回日中漁業共同委員会（於：東京） 第2回日中外務報道官協議（於：北京） 第1回日中戦略対話（於：北京、杭州）
2月	李肇星外交部長訪日（於：東京）
3月	国連改革・安保理改革に関する日中協議（於：北京） 第7回東シナ海等に関する日中協議（於：東京）
4月	SAARC首脳会議における日中外相会談（於：ニューデリー） 温家宝総理来日（於：東京、京都、大阪）
5月	ASEM外相会合における日中外相会談（於：ハンブルク） 第7回日中軍縮・不拡散協議（於：東京） 第8回東シナ海等に関する日中協議（於：北京）
6月	日中韓外相会議における日中外相会談（於：済州島） G8サミットにおける日中首脳会談（於：ハイリゲンダム） 第9回東シナ海等に関する日中協議（於：東京）
7月	第8回日中民間緑化協力委員会（於：東京） 第4回日中気候変動対話（於：北京）
8月	ASEAN関連外相会議における日中外相会談（於：マニラ） 日中防衛相会談（於：東京） 曹剛川中国国防部長の訪日（於：東京）
9月	第7回日中環境保護合同委員会（於：東京） APEC閣僚会議における日中外相会談（於：シドニー） 賈慶林中国人民政治協商会議全国委員会主席訪日（於：東京、兵庫、大阪、北海道） 第1回日中アフリカ局長級協議（於：東京） 日中首脳電話会談 国連総会における日中外相会談（於：ニューヨーク）
10月	第6回日中経済パートナーシップ協議（於：東京） 第10回東シナ海等に関する日中協議（於：北京）
11月	第三国援助に関する対話（於：北京） 第11回東シナ海等に関する日中協議（於：東京） ASEAN関連首脳会議における日中首脳会談（於：シンガポール）
12月	高村外務大臣訪中（於：北京） 第1回日中ハイレベル経済対話（高村外務大臣、額賀財務大臣、甘利経済産業大臣、大田経済財政担当大臣、若林農林水産大臣、鴨下環境大臣出席）（於：北京） 福田総理大臣訪中（於：北京、天津、山東省）

ロ 様々なレベルでの対話

日中両国は、様々なレベルで対話を重ねている（図表「2007年の主な日中政府間対話」を参照）。首脳レベルでは、温家宝総理の訪日及び福田総理大臣の訪中に加え、国際会議の機会をとらえ、1月（ASEAN関連首脳会議、温家宝総理）、6月（G8ハイリゲンダム・サミット、胡錦濤国家主席）と11月（ASEAN関連首脳会議、温家宝総理）に首脳会談を行ったほか、9月には温家宝総理との間で電話会談を実施した。なお、9月には賈慶林中国人民政治協商会議全国委員会主席が訪日した。外相レベルでは、2月に李肇星外交部長が訪日した。12月には高村外務大臣が第1回日中ハイレベル経済対話の機会に訪中して外相会談を行い、「戦略的互惠関係」の構築に向け意見交換を行った。また、国際会議の機会をとらえ、4月（SAARC首脳会議）、5月（ASEM外相会合）、6月（日中韓外相会議）、8月（ASEAN関連外相会議）、9月（APEC閣僚会議、国連総会）に外相会談を行い、また、6月には電話会談を行った。事務レベルでは、1月に日中戦略対話（次官級）が行われたほか、関係当局間でも閣僚級協議や実務レベル協議が幅広く行われた。

また、両国の外交当局が事務局を務める民間有識者の会議である「新日中友好21世紀委員会」の第6回会合が6月に秋田県において開催された。また、首脳間の合意に基づき実施されている「日中歴史共同研究」



国連総会における日中外相会談（9月29日、米国・ニューヨーク）

の第2回会合が3月に行われ、2008年中に報告書が両政府に提出される予定である。

ハ 活発な人的交流と相互理解の深化

<活発な人的交流>

（イ）日中間の人的交流の現状

2006年、日中間の人的往来は約473万人（訪日者数約98万人、訪中者数約375万人）に達し、中国における在留邦人数は12万5,000人、日本に居住する中国籍の外国人登録者数は56万人を超えるなど、日中間の人的交流が引き続き拡大した。さらに、国交正常化記念日（9月29日）に羽田と上海虹橋間にチャーター便が開設された。また、2007年5月には、中国人団体観光査証の受付が在瀋陽総領事館及び在大連出張駐在官事務所でも開始されたことで、在中国全公館にて行われるようになった。12月の福田総理大臣訪中時には、福田総理大臣より中国国民団体観光査証の緩和措置（2008年3月から少人数の家族観光も実現）を表明するとともに、国会の承認を前提に2008年度の在青島総領事館の開設を表明した。12月の高村外務大臣訪中時には、人的交流の拡大に伴う諸問題に対応する等の観点から、日中刑事共助条約が署名された。

（ロ）「日中文化・スポーツ交流年」

日中両国は、国交正常化35周年である2007年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、日中の国民レベルでの交流を飛躍的に拡大させるため、1年間で、両国で300件を超える記念事業を実施した。文化親善大使に女優の酒井法子さん、スポーツ親善大使に卓球選手の福原愛さんが任命され、「日中スーパーライブ」（於：北京）、「日中のお祭り」（於：北京・王府井）、「江蘇省ジャパンウィーク」（於：南京）、「グランドフィナーレ・コンサート」（於：北京・人民大会堂）等の文化イベントや、「日中議員サッカー交流」（於：大連）、「日中大学野球交流戦」（於：神宮球場）等のスポーツ交流が行われた。



「日中文化・スポーツ交流年」の一環として開催された「日中のお祭りin北京」(石見神楽のステージ) (9月15日、中国・北京)

また、日本から直行便のある中国の19都市との相互訪問を柱とした「3万人交流事業」が実施され、日中両国民が各地で行われた交流行事に参加した。

(ハ) 青少年の相互理解の深化に向けて

2006年から開始された日中高校生交流事業である「日中21世紀交流事業」は、2007年度から「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として更に強化された。中国人高校生約2,000名が日本に招聘され、ホームステイや学校交流など様々なプログラムを通じて相互理解を深めた。また、中国政府の招聘により約300人(2008年1月時点)の日本の高校生も中国を訪問した。また、11月にシンガポールで行われた日中首脳会談において、福田総理大臣と温家宝総理は、日中平和友好条約締結30周年に当たる2008年を「日中青少年友好交流年」とすることで一致し、12月の福田総理大臣訪中時にその活動に関する覚書が署名された。日中両政府は、「日中文化・スポーツ交流年」を通じて高まった日中交流の機運の下、この覚書に基づき、2008年以降の4年間に毎年4千人規模の青少年交流を実施していく予定である。

二 経済関係の深化

(イ) 日中経済関係の発展

日中間の貿易・投資等の経済関係は中国のWTO加盟を契機に大きく発展している。2007年の香港を除く日中貿易総額は、27兆8,676億円となり、暦年ベースで初めて日米貿易総額を上回った^(注1)。また、中国側統計によれば、2007年の日本からの対中直接投資は36億米ドルで、前年に引き続き減少したものの、国としては第2位の規模となっている^(注2)。

経済分野における「戦略的互惠関係」を推進するため、4月の温家宝総理訪日時に日中経済関係や地域と国際経済の諸課題について大所高所から議論する日中ハイレベル経済対話の立ち上げ会合が両首脳出席の下に開催された。12月には、高村外務大臣及び曾培炎副総理を共同議長とし、双方の経済閣僚も一堂に会して第1回の対話が行われ、①双方のマクロ経済政策、②気候変動を含む環境・省エネ、③貿易・投資、④地域及び国際的な経済問題の4つの議題について率直かつ詳細な議論が行われ、その成果がプレス・コミュニケにまとめられた。

環境・エネルギー分野では、4月の温家宝総理訪日時に環境保護協力及びエネルギー



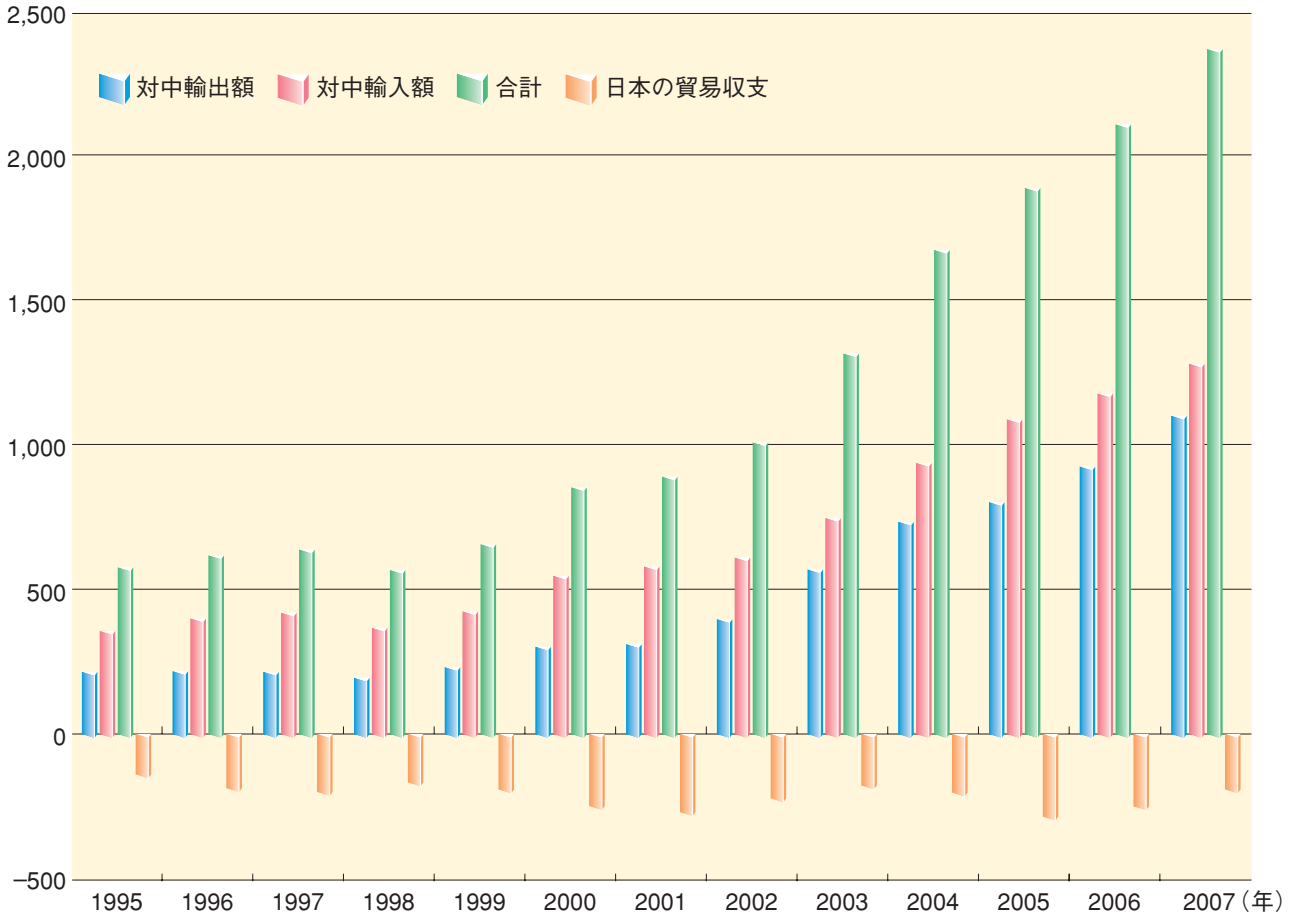
中国の高校生と懇談する宇野外務大臣政務官
(「21世紀東アジア青少年大交流計画」) (11月13日、東京)

(注1) 財務省発表速報値。同発表によれば、2007年の日米貿易総額は25兆2,461億円、対香港貿易を含めた日中貿易総額は32兆6,106億円。

(注2) 中国商務部統計。対中直接投資額(実行ベース)で、第1位の香港(277億米ドル)に、英領バージン諸島(166億米ドル)、韓国(37億米ドル)、日本、シンガポール(32億米ドル)、米国(26億米ドル)が続く。

日中経済関係

(億米ドル)



貿易統計を基に日本貿易振興機構（JETRO）が算出。
 (注) 対香港貿易を含まず。

一協力についてそれぞれ共同声明が発出された。12月の福田総理大臣訪中時には、福田総理大臣より中国各地で日本の技術を紹介する「省エネ・環境協力相談センター」の設置や3年間で1万人の研修実施等を表明し、また、環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケが発出された。

(ロ) 対中国経済協力

近年、中国が沿海部を中心に著しい経済発展を遂げていること等を背景に、日本の対中政府開発援助（ODA）も大幅な減少傾向にある。このうち、対中ODAの大部分を占める円借款については、12月1日の高村外務大臣訪中時に、両外相の間で、最

後の新規供与となる2007年度案件の交換公文への署名が行われた。

無償資金協力については、日本にも直接影響が及ぶと見られる中国の環境汚染や感染症等の問題、日中両国民間の相互理解の増進に資する分野において、また、技術協力については、これらに加え、市場経済化や国際ルールの遵守、良い統治の促進、省エネに資する案件等を中心に実施している。

このように、政府としては、日中両国が利益を共有する分野での協力を深めていくことが日中関係にとっても重要と考えており、対中ODAについては、今後とも、日本の国益を踏まえつつ、個々の案件を精査しながら日中関係全体の進展に資するような形で実施していく考えである。



第1回日中ハイレベル経済対話（12月1日、中国・北京）

ホ 個別の分野における懸案

(イ) 東シナ海資源開発問題

それまでの累次協議を踏まえ、4月の温家宝総理訪日時には、東シナ海を平和・協力・友好の海とすべく、双方が受入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行うこと等について首脳間で一致した。その後、この共通認識に基づき双方の立場の違いを乗り越えるため、累次にわたる局長級協議等において真剣に実質的な議論が行われ、さらに、首脳及び外相レベルでも議論が行われた。12月の福田総理大臣訪中時には、具体的な解決方策について積極的な進展が得られたことを確認する等の内容を含む両国首脳間の新たな共通認識が発表されるとともに、両首脳は、これまでの協議を通じ互いの立場についての相互理解が深まったことを確認し、この問題を早期に決着させるという断固たる決意の下、協議を継続していくことで一致した。

(ロ) 遺棄化学兵器問題^(注3)

吉林省ハルバ嶺地区^(注4)ほか中国各地の旧日本軍の遺棄化学兵器を廃棄するため、現在日中共同で作業が進められている。4月には、ハルバ嶺事業の事業主体となる日中遺棄化学兵器処理連合機構の設立について、日中間で正式に合意に達した。同月の温家宝総理訪日時の首脳会談においては、安倍総理大臣より移動式処理設備の導入を表明し、温家宝総理はこれを歓迎した。その後、12月の福田総理大臣の訪中時には、首脳間で遺棄化学兵器処理事業の廃棄のプロセスを加速していくことで一致した。今後とも化学兵器禁止条約の義務を履行すべく日中共同で対処していく考えである。

ヘ 中国情勢

(イ) 内政（経済を含む）

2007年の中国のGDP（名目額）は24兆6,619億元、実質成長率は11.4%となり^(注5)、輸出及び投資が牽引する形で5年連続の2桁成長を記録した。貿易黒字は2,622億米

(注3) 第2次世界大戦終了時まで中国国内で遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理問題。1990年、中国政府から本件の解決要請があった。1997年に発効した化学兵器禁止条約に基づき、日本は同遺棄化学兵器廃棄のために、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を提供し、中国はこれに対し適切な協力を行うことになった。日中両国は、1999年に署名された「中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書」の枠組みの下、同遺棄化学兵器廃棄のため、現地調査や発掘・回収作業を共同で実施するとともに、専門的・技術的な諸事項について、両国の政府関係者や専門家が協議を重ねてきている。

(注4) 遺棄化学兵器は、北は黒龍江省から南は広東省まで広い範囲で存在が確認されているが、吉林省敦化市ハルバ嶺地区には30万～40万発が埋没していると推定されている。また、同地区以外では、中国国内の各地でこれまでに約4万4千発の遺棄化学兵器が発掘・回収されている。

(注5) 中国国家统计局発表速報値。

ドル、外貨準備は1兆5,282億米ドル(2007年12月末現在)と、いずれも過去最高となった。中国当局は、預金準備率や金利の引上げ、銀行貸付の窓口規制など、金融引締め策を強化したが、固定資産投資、特に不動産投資は高水準で推移した。また、消費者物価は食料品を中心に上昇傾向を強め、前年比上昇率は2006年の1.5%を3.3ポイント上回る4.8%となった。また、物権法、労働契約法、独占禁止法が制定される等、経済法制度の整備が進んだ^(注6)。

10月の第17回共産党大会^(注7)においては、胡錦濤指導部が提唱する政策理念である「科学的発展観」や「調和のとれた社会(和諧社会)」が党規約^(注8)に盛り込まれ、人間本位でバランスのとれた持続可能な発展を目指すことが重要な指導方針として確認された。党指導部人事では、胡錦濤総書記が再任されたほか、党中央政治局常務委員に地方トップで50代の習近平上海市書記と李克強遼寧省書記等が選出された^(注9)。また、党大会と前後して中央及び地方の党・政府幹部の交替が進んだ^(注10)。

党大会での政治報告^(注11)では、国民一人当たりのGDPを2020年までに2000年の4倍増とする数値目標^(注12)を掲げるとともに、農村振興や民生問題(所得分配、医療・教育、雇用、住宅等)の解決といった大衆の利益を重視し、環境や資源に配慮した発展を目指すことが強調された。また、党大会代表の任期制や党務公開等の「党内民主」と汚職・腐敗対策の制度化を推進することに加えて、共産党の指導の下で国民の政治参加を拡大することに言及した^(注13)。その一方で、メディア、弁護士やNGO等に対する規制が多いとの指摘もある。

今後、2008年夏到北京五輪が開催される

中、インフレの抑制、格差の是正、腐敗対策、環境保護や省エネといった諸課題で中国指導部がいかなる成果を上げ、安定的な発展を維持するかが注目される。

(ロ) 中国の対外関係

(a) 外交関係

中国は、持続的な経済発展を維持し総合国力を向上させる上でも、平和で安定した国際環境が必要であるとの基本認識の下、引き続き全方位外交を展開している。米国との安定的な関係を模索しつつも、東南アジア、ロシア、インドなど近隣諸国に対し、世界の「多極化」を志向した積極的な外交を行っているほか、中東、アフリカ、中南米に対しても活発な資源・エネルギー外交を展開している。また最近では、APEC、ASEAN+3などの地域間協力枠組みや上海協力機構(SCO)、六者会合等にも積極的に参加するなど、多国間外交も活発化させている。

対米関係においては、5月にポールソン財務長官と呉儀副総理を議長とする第2回米中経済戦略対話を開催、6月には、ネグロポンテ国務副長官と戴秉国外交部副部長との間で第4回米中シニア対話を開催した。11月、ゲイツ国防長官が訪中し、国防当局間のホットラインを設置することで合意、また、12月には第3回米中経済戦略対話を開催した。近年、米国は中国と各分野での対話を重ねる一方で、中国の対米貿易黒字、人民元改革、知的財産権保護等の経済問題が両国間の懸案として浮上している。また、5月に発表された米国防省の「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」は、透明性を伴わない中国軍事力の近代化への懸念を表明している。

(注6) 物権法は2007年10月、労働契約法は2008年1月から施行。独占禁止法は2008年8月から施行予定。

(注7) 5年に1回開催される中国共産党の全国代表大会。党中央委員会の選出及び党規約改正等が行われる。

(注8) 中国共産党の思想、組織、行動に関する最高準則。

(注9) 最高指導部である党中央政治局常務委員は9名選出された。胡錦濤、呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春が留任し、引退した曾慶紅、呉官正、羅幹に代わって習近平、李克強、賀国強、周永康が新たに就任。

(注10) 31ある省(直轄市・自治区)のうち、2007年以降、党のトップである書記の半数以上と行政政府のトップである省長(市長・主席)の3分の2以上が異動。

(注11) 党の今後5年間の方針・政策を提示する総書記による報告。

(注12) 中国の国民一人当たりGDP(名目額)は、2000年が7,858元、2006年が15,973元(中国国家统计局発表)。

(注13) 「民主的な選挙、政策決定、管理・監督によって、人民の知る権利、参画権、意思表示権、監督権を保障すべきである。」(政治報告)

(b) 軍事・安保情勢

中国は、海空戦力・戦略ミサイルを中心に軍事力の近代化を進めるとともに、上海協力機構による合同軍事演習「平和の使命2007」への参加（8月）や海軍艦艇の外国訪問等他国との軍事交流を盛んに行っている。一方で、19年連続で前年比10%以上の伸び（2007年公表額）を示す国防費の内訳や軍事力の近代化に不透明な部分があり、

衛星破壊の実験（1月）についても懸念を払しょくするに足る説明がなされていないことから、日本は曹剛川^{そうこうせん}国防部長の訪日（8月）等の累次の機会を通じ、より一層の透明性向上を中国に対して求めている。なお、11月末に中国海軍艦艇が初めて訪日し、2008年には海上自衛隊の艦艇が中国に派遣される予定である。



中国海軍艦艇「深圳」^{しんぜん} 訪日（11月28日、東京 写真提供：AFP＝時事）

(2) 台湾

2008年3月の総統選挙^(注14)を控え、民進党と国民党を中心として選挙に向けた活動が活発に行われている。

民進党政権は、台湾内では、機関名や公的な場所の名前を正す「正名運動^(注15)」を展開し、対外的には、台湾名義による世界保健機関（WHO）や国連への加盟申請を行った^(注16)。また、民進党が進める台湾名義による国連加盟の是非を問う公民投票（総統選挙の際に実施予定）について、中国側が強く反発したこともあり、国際社会はこれによる中台関係の緊張に関心を示した^(注17)。2008年1月12日の立法委員選挙で

は野党国民党が大勝した。

経済面では、日本の新幹線システムを一部導入した台湾高速鉄道が3月に開通した。なお、2006年の年間成長率は5.70%、失業率は3.91%だった。

日本との関係については、1972年の日中共同声明に従い、非政府間の実務関係として維持されている。日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要な地域であり、第4位の貿易相手となっている。人的往来の面では、2006年の日本から台湾への訪問者数は約116万人、台湾から日本への訪問者は約135万人となった。

(注14) 民進党は謝長廷元行政院長・蘇貞昌前行政院長、国民党は馬英九前国民党主席・蕭萬長元国民党副主席をそれぞれ公認の総統・副総統候補として選出。

(注15) 「中正紀念堂」を「台湾民主記念館」（「中正」は故蒋介石総統の本名）に、「中華郵政」を「台湾郵政」等に改名した。

(注16) 台湾名義によるWHO加盟については、5月に行われたWHO総会にて議題としないことが可決。台湾名義による国連加盟については、7月に台湾当局自身が行った加盟申請は、国連事務局が受理せず。また、本件を9月からの第62回国連総会の議題としてとりあげることが提案されたが、9月の同総会本会議等における審議の結果、議題としてとりあげられないこととなった。

(注17) 福田総理大臣は、12月の訪中時に、日本政府の台湾に関する立場は日中共同声明にあるとおり、平和的解決を望む、一方的な現状変更の試みは支持できず、台湾の公民投票を巡って両岸に緊張が高まるようなことは望んでおらず、また、これが一方的な現状変更につながっていくのであれば、支持できない旨表明した。

COLUMN

日中文化・スポーツ交流年を振り返って

私は、2007「日中文化・スポーツ交流年」の文化親善大使として、様々なイベントに参加させていただきました。

2007年4月に、温家宝総理が来日された際には、歓迎レセプションで花束をお渡しし、たいへん喜んでいただきました。また、交流年のメインイベントとして行われた「日中のお祭りin北京」の応援をするために、9月に北京を訪れました。北京随一の繁華街・王府井で開催され、10万人もの観衆の中、日中のお祭りの協演で、大いに盛り上がったことが今でも鮮明に記憶に残っています。

さらに交流年の閉幕イベントとなる「グランドフィナーレ・コンサート」では、日中のアーティストの皆さんと協演しました。北京の人民大会堂での開催ということもあり、緊張しましたが、多くの声援をいただき、しっかり歌いきることができました。

このように、文化親善大使として数多くの交流を行い、中国の方々に日本の文化を知っていただく機会を持つことができ、微力ながら日中友好に貢献できたと思っております。

今後、この2007「日中文化・スポーツ交流年」を契機に、さらに日中両国の絆が深まるように願っております。

文化親善大使 酒井 法子（女優）



COLUMN

日中文化・スポーツ交流年を振り返って

私は3歳9か月で初めて卓球のラケットを握り、現在も競技者として卓球を続けています。幼いころから中国各地へ合宿や大会で訪れることが多く、今では中国語も話せるようになりました。そのような縁もあり、2007「日中文化・スポーツ交流年」でスポーツ親善大使として任命され、1年間スポーツ親善大使としての活動をしました。

特に思い出に残っているのは、上海の小学校を訪れ、小学生と卓球を通じての日中交流を行ったことです。

小学生たちは、みんなとても元気があり、何より驚いたのは正確できれいなフォームをしていることでした。中国の子供達は小さいころからしっかりと基礎が出来ているので、世界で活躍できる強い選手がたくさん育つのだと改めて感じました。

私も小学生時代に中国の有名な卓球選手と出会い、「いつかあんな選手になりたいな」と思いましたが、みんなの眼が輝いているのを見て、まるで昔の自分を見ているように感じました。

2008年はいよいよ北京オリンピックが開催されますが、慣れ親しんだ中国での大会となりますので、自分の成長を日本そして中国の多くの方に見て頂けるように、メダルを目指して頑張りたいです。

私の好きな卓球を通して、競技以外でも卓球交流を行うことが、日中友好のために少しでも役に立っていれば、本当に嬉しく思います。

スポーツ親善大使 福原 愛（卓球選手）



(3) モンゴル国

2008年総選挙を控え、10月末に開かれた最大与党・人民革命党の臨時党大会で党首であるエンフボルド首相に代わりバヤル幹事長が新党首に選出され、11月22日新首相に就任した。バヤル連立内閣では、1998年に暗殺された民主化リーダーのゾリグ氏の実妹で、ゾリグ氏と共に親日派・知日派として知られるオヨン国民勇気党党首が外相として入閣した。

経済面では、鉱物資源（コークス炭・金・銅）の大規模開発に向けた各国の活発な動きや首都ウランバートルの建設ラッシュなどが続く一方、金融不安や雇用の低調による人材の国外流出といった問題も未解決のままである。

日本との関係では、2007年は外交関係樹立35周年の節目に当たることから、「モンゴルにおける日本年」と定められ、数多く

の文化・スポーツ関係者によって多彩なイベントが繰り広げられた。2月にエンフバヤル大統領が公式実務訪問賓客として訪日し、安倍総理大臣との首脳会談が行われた。両首脳は会談後、「総合的パートナーシップ」を具体的に推進するための「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」を発表した。同計画では、日本企業の投資促進をより一層促進することを目的とする両国官民関係者による合同協議会の立ち上げが提唱され、これを受けて鉱物資源開発、貿易・投資拡大のための協議会がそれぞれ実施された。5月には浅野外務副大臣が訪問し、エンフバヤル大統領をはじめとする要人と会談した。7月には、皇太子殿下が御訪問になり、同大統領をはじめとする要人との御接見や地方御訪問を通じ、モンゴル各界との友好親善に努められた。



「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に署名したエンフバヤル・モンゴル大統領（左）と安倍総理大臣（右）
（2月26日、東京・首相官邸 写真提供：内閣広報室）



モンゴルを訪問し、エンフバヤル・モンゴル大統領（左）と会談する浅野外務副大臣（右）（4月30日、モンゴル・ウランバートル）

3. 東南アジア

(1) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 情勢全般

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、2015年までのASEAN共同体形成という目標に向けて、2007年11月のASEAN首脳会議において、ASEANの基本文書となる「ASEAN憲章」を採択するなど、ASEAN統合のための努力を加速させている。

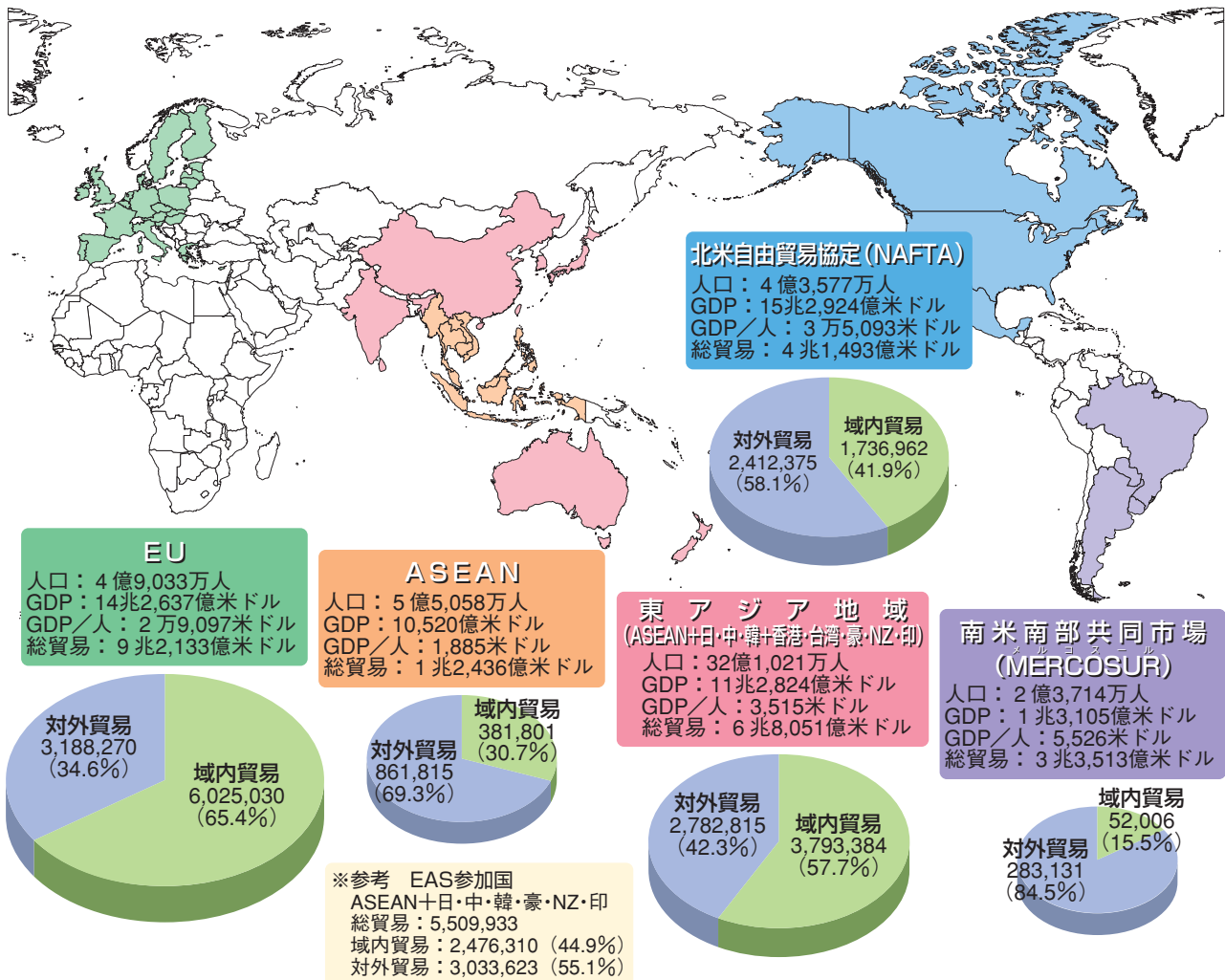
地域協力の「運転席」を占めるASEANは、東アジア協力における主導的役割を果たしている。例えば、東アジア首脳会議(EAS)では、議長国のフィリピンやシンガポールのイニシアティブにより、エネルギー安全保障や気候変動・環境問題といっ

た課題に焦点が当てられ、地域共通の課題に対する具体的協力を進展させた。

さらに、2007年の1年間にASEANは、日本、中国、韓国、インド、EUとの間で首脳会議を開催するなど、東アジア内外の主要国・地域との間で積極的に関係強化に努めている。

経済面においても、ASEANを軸に、日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランド等との間で経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)のネットワークが構築されつつある。

世界の各地域・経済共同体等の貿易額 (2006年) (単位: 100万米ドル)



(注1) ()内は貿易総額に対する域内・対外貿易シェア。
 (注2) 四捨五入の関係で貿易総額が合わない場合がある。

出典: IMF "Direction of Trade Statistics QUARTERLY Jun 2007"、World Bank "World Development Indicators Database"、ASEAN Secretariat Web Site (ミャンマーのGDP 2005年値)、台湾行政院、台湾国際貿易局Web Site



	ASEANから見た日本	日本から見たASEAN
貿易関係	<p>ASEANの貿易相手国、地域</p> <p>出典: IMF "DOTS QUARTERLY June 2007", 台湾国際貿易局Web Site</p> <p>ASEANにとり日本は主要な貿易パートナー（2006年実績） 対域外国合計：11,150億米ドル、対日本：1,678億米ドル</p>	<p>日本の貿易相手国、地域</p> <p>出典: 財務省「貿易統計」</p> <p>日本にとりASEANは主要な貿易パートナー（2006年実績） 対世界貿易額：142.6兆円、対ASEAN：18.2兆円</p>
投資関係	<p>ASEANへの投資国、地域</p> <p>出典: ASEAN事務局 FDI FLOWS TO ASEAN BY COUNTRY OF ORIGIN 1996—2006</p> <p>ASEANにとり日本は主要な域外投資国（1996—2006年累計） 域外国投資累計：2,922億米ドル、日本投資累計：497億米ドル</p>	<p>日本の投資先</p> <p>出典: 財務省「国別・地域別対外直接投資状況」（平成16年度）及び「国際収支状況」（平成18年）</p> <p>日本にとりASEANは東アジア地域で最大の投資先（1996—2006年累計） 対東アジア地域累計：13兆5,637億円、対ASEAN：5兆6,334億円</p>
経済協力	<p>ASEANへのODA供与国</p> <p>出典: OECDホームページ</p> <p>ASEANにとり日本は最大のODA供与国（2005年実績） 開発援助委員会（DAC）諸国からのODA総額：44億米ドル、うち日本：20億米ドル</p>	<p>日本のODA供与先</p> <p>出典: 外務省国際協力局</p> <p>日本にとりASEANは重点支援地域（2006年実績） 日本のODA総額：75億米ドル、うちASEAN：7億米ドル</p>
旅行者数	<p>ASEANへの旅行者数</p> <p>出典: 日本ASEANセンター</p> <p>ASEANにとり日本は最大の域外旅行者数（2006年実績） 域外からの旅行者数：3,120万人、うち日本：370万人</p>	<p>日本人の旅行先</p> <p>出典: 国際観光振興機構</p> <p>日本人にとりASEANは主要な旅行先（2005年実績） 旅行者数：2,151万人（のべ）、うちASEAN：367万人</p>



(2) 日・ASEAN関係

日本とASEANは、共通の課題に協力して取り組んでいる。また、日本は、ASEANが、民主主義、人権、法の支配等の基本的価値の共有に基づき統合を進め、民主的で安定・繁栄した地域となっていくことが東アジア全体の利益になるとの基本的認識に基づき、積極的にASEANの統合努力に対する支援を行っている。

1月の第10回日・ASEAN首脳会議（於：フィリピン・セブ）では、安倍総理大臣から、日・ASEAN経済関係の強化を目的として、約58億円の新たな協力を表明した。さらに、11月の第11回日・ASEAN首脳会議（於：シンガポール）では、福田総理大臣より、人権機構の創設を含め、民主主義、人権、法の支配等の普遍的価値の尊重をうたった「ASEAN憲章」が採択されたことを歓迎し、日本として、ASEANの統合努力を力強く支援していくことを改めて表明した。具体的には、メコン地域開発支援の継続、鳥インフルエンザ対策として計50万人分の抗ウイルス剤のASEAN各国への新たな配備、テロ対策協力の促進、日・ASEAN環境対話の立ち上げ等環境協力の実施、海上安全確保等のため、今後5年間で3億米ドル規模の資金協力と300人以上の人材育成の実施、青少年交流の促進などの協力策を表明した。

貿易、投資、経済協力の面でも、日本はASEANにとって主要な域外貿易相手国、投資国であり、また、最大のODA供与国であ

る。日本にとってもASEANは最も重要な貿易・投資パートナーの一つとなっている。11月の日・ASEAN首脳会議では、日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定の交渉が妥結したことを歓迎し、早期発効に向け、共に努力していくことを確認するとともに、東アジア経済統合を推進していくことで一致した。

このように、日・ASEAN間では、2007年も、具体的協力策に基づくASEAN統合支援や経済関係を中心に両者の戦略的パートナーシップが深化・拡大した。

メコン地域協力では、2008年1月、初の日・メコン外相会議を日本で開催した。同会議では、2009年を日・メコン交流年として幅広い交流を促進し、メコン地域から5年間で1万人の青年を招聘すること、ODAと貿易・投資の有機的連携を行い、東西回廊等の物流円滑化のため約2千万米ドルの支援を行うこと、国境を越えた問題への協力を促進することを発表した。



日・メコン外相会議に出席する高村外務大臣（2008年1月16日、東京）



第10回日・ASEAN首脳会議
（1月14日、フィリピン・セブ 写真提供：内閣広報室）

イ カンボジア

4月に地方選挙が行われ、与党・人民党が圧勝した。クメール・ルージュ裁判では、プロセスが進展し、11月までにヌオン・チア元国民議会議長など被疑者5名が逮捕された。

日本との関係では、6月にフン・セン首相が公賓として訪日し、安倍総理大臣との間で新たなパートナーシップに関する共同声明及び日・カンボジア投資協定に署名した。

COLUMN

微笑みのかけ橋～日タイ修好120周年～

2007年、日本とタイは外交関係を樹立してから120周年を迎えました。両国では、この120周年を祝うとともに、官民を交えて今後の一層の関係強化に繋げていくため、記念事業実行委員会が設立され、日本国内のトップアーティストによる和太鼓の公演や総合的な日本文化紹介を行う日タイ・フェスティバル、両国の経済関係に関して将来を展望するシンポジウムをはじめとする様々な記念事業が実施され、その総数は1年を通じて合計340件にも上りました。両国の実行委員会では、多くの方々に日タイ修好120周年を知って、積極的に参加してもらうために様々な広報を行ってきました。ここでは日タイ修好120周年のロゴマークとキャッチフレーズについて紹介したいと思います。



日タイ修好120周年ロゴマーク

皆さんは日タイ修好のロゴマークやキャッチフレーズと聞いてどのようなものをイメージするでしょうか。今回、実行委員会は、アイデアを広く募るため、日タイ両国で公募を行い、総数103件もの応募がありました。多数の応募があったこと、また、作品の一つひとつから、日タイ関係について皆さんが様々な思いを持っていることが伝わってきたことは非常に嬉しいことでしたが、反面、日本とタイの実行委員が全く異なる作品を候補に選んだ場合、双方で納得できる作品にまとめられるだろうか等、応募された作品の中から一つだけを選び出す必要があることを考えると容易なことではないと感じました。

しかしながら、こうした心配は全くの杞憂でした。実際の選出過程では、驚く程、日タイ双方の評価が一致しました。ロゴマークについては、日本の桜とタイのゴールデンシャワーという両国を代表する花を意匠に用いた作品に各委員から最も高い評価が与えられました。

ゴールデンシャワーは、タイ国内では「ラーチャブルック」と呼ばれており、夏季になると大きな枝いっぱい黄色の花が垂れ下がる姿が印象的な国花です。また、プミポン国王陛下の御誕生日の色が黄色であることから、タイでは幸福の花としても親しまれています。日本ではあまり馴染みのない花ですが、実は、600年前のアユタヤ王朝時代からタイと長い交流の歴史を有している沖



修好120周年のオープニング式典にて（右端が筆者）

縄では見ることができます。一方、桜については、タイを含む海外で日本をイメージさせる花として広く知られており、最近では、タイから花見のために来日するツアーも人気を集めているようです。

キャッチフレーズには「微笑みが心をつなぐ愛のかけ橋」が選ばれました。修好120周年の交流を通じて日タイ両国にかけられた微笑みのかけ橋は、今後は両国の将来につながる友好の橋として更なる役割を果たしていくものと期待しています。

日タイ修好120周年記念事業実行委員会委員長 安居 祥策

ロ タイ

1月、憲法起草会議議員が選出され、新憲法制定に向けての取組が始まった。5月、憲法裁判官団により、タクシン前首相が党首を務めるタイ愛国党の解党処分と同党の執行部111名に対する5年間の政治活動の制限が決定された。8月、タイ憲政史上初の、新憲法草案に対する国民投票で約6割の賛成票を得て、新憲法が承認され発効した。12月に行われた下院選挙では、タイ愛国党の流れを汲む国民の力党が第一党となり、2008年1月にサマック党首が首相に選出され、2月に新内閣が発足した。

日本との関係では、2007年は日タイ修好120周年に当たることから、両国において様々な交流行事が1年を通じて行われた。日タイ両国での開幕行事のため、1月に岩屋毅外務副大臣がタイを訪問し、2月にニット外相が訪日した。12月には、締め括り行事のため宇野外務大臣政務官がタイを訪問した。

日・タイ経済連携協定については、4月に、スラユット首相が訪日し、安倍総理大臣との間で署名が行われ、同協定は11月に発効した。

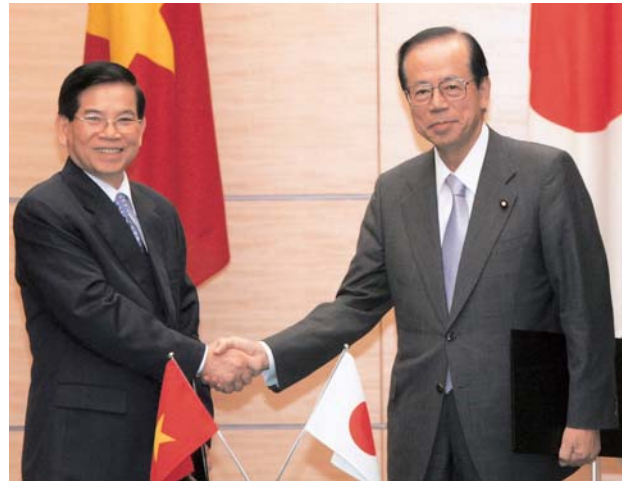
ハ ベトナム

5年に一度の国会議員選挙（第12期）が5月に行われ、マイン共産党書記長をはじめとする首脳陣はいずれも再選された。

日本との関係では、1月、日・ベトナム経済連携協定交渉を開始した。また、11月にはチエット国家主席が、ベトナムからの初の国家主席かつ初の国賓として訪日し、「深化する日越関係に関する共同声明」を発出して、44項目からなる「戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」に従い、二国間関係を一層拡大、強化していくことで一致した。また、国家主席一行には、複数の閣僚に加え、約130名のベトナム企業関係者が同行し、両国企業間で25件約45億米ドルの民間契約が調印された。

9月、日本の円借款事業であるカントー橋建設現場で多数のベトナム人死傷者が発生した。福田総理大臣及び高村外務大臣か

らそれぞれ弔辞を発出したほか、10月木村仁外務副大臣がベトナムを訪問し、犠牲者及びその家族への哀悼の意を表明した。



チエット・ベトナム国家主席（左）との会談に臨む福田総理大臣（右）
（11月27日、東京 写真提供：内閣広報室）

ニ ミャンマー

8月、ガソリン等の公定価格引上げに端を発したデモは、9月に入り僧侶を中心に勢いを増し、9月23日以降は最大都市ヤンゴンで僧侶1万人規模のデモが連日行われる等、全国の多くの都市でデモが頻発した。これに対しミャンマー政府当局は、国際社会の自制を求める声にもかかわらず、デモの鎮圧に実力を行使し、日本人ジャーナリスト1名を含む多数の死傷者が発生するという極めて遺憾な事態が発生した。

これを受け、直ちに国連において、高村外務大臣がニャン・ウイン外相に対し、日本人の死亡に関する抗議等を行うとともに、民主化や情勢改善を働きかけた。その後も、藪中三十二外務審議官をミャンマーに派遣したほか、あらゆる機会をとらえ、ミャンマー側に対する働きかけを行った。11月のシンガポールでのASEAN関連会合の機会に、日・ミャンマー首脳会談及び外相会談を、また、2008年1月の日・メコン外相会議の機会に、日・ミャンマー外相会議を実施し、同国の民主化・人権状況の改善を求めるとともに、日本人の死亡に関する真相究明を求めた。

国際社会においては、ミャンマーの情勢

の悪化を受け、ガンバリ国連事務総長特別顧問による周旋努力が積極的に行われてきており、同特別顧問はミャンマーを訪問し、国民和解に向け働きかけている。日本は、10月の同顧問訪日や11月のシンガポールでの高村外務大臣との会談等の際に、同顧問に対し、全面的な支持を表明した。

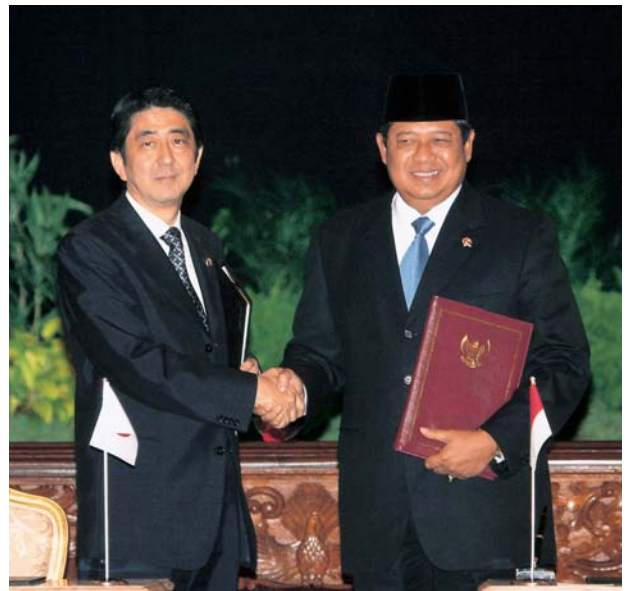
ホ ラオス

5月、ブアソン首相が訪日し、安倍総理大臣との間で、両国首脳間の50年ぶりの共同文書である「日・ラオス共同プレス発表」を発出した。日本からは、12月、日本の無償資金協力により整備されたビエンチャン1号線の開通式典に、宇野外務大臣政務官が出席した。

両国間では、貿易・観光・投資の促進の面で進展が見られた。1月、ラオスは日本人短期滞在者への観光査証免除を開始し、また、3月に交渉が開始された日・ラオス投資協定交渉は、2008年1月の日・メコン外相会議の機会に署名に至った。2007年9月には、バンコクでラオス投資セミナーが開催され、日系企業関係者約150名が参加した。また、12月、ラオスで日・ラオス官民合同対話第1回会合が行われた。

ヘ インドネシア

ユドヨノ政権は、2004年10月に発足して以降、4年目に入ったが、政治・経済等における諸課題を抱えつつも、引き続き、民主化、汚職撲滅、テロ対策、アチェ和平、投資環境整備等の諸課題に着実に取り組んでいる。政権発足以降、実質経済成長率は例年5%を超えているが、高い貧困率と失業率の解消が今後の課題である。日本との関係では、8月に、安倍総理大臣がインドネシアを公式訪問した際、両首脳間で日・インドネシア経済連携協定や気候変動・環境・エネルギー協力文書が署名され、二国間、地域及び国際的課題への取組についての協力関係強化が確認された。2008年は両国の国交樹立50周年という節目の年に当た

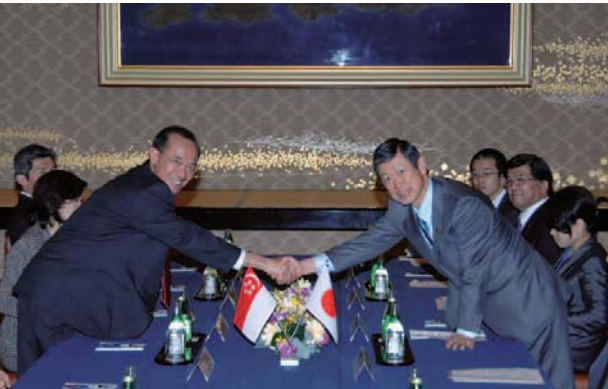


日・インドネシア経済連携協定に署名後握手する安倍総理大臣（左）とユドヨノ・インドネシア大統領（右）
（8月20日、インドネシア・ジャカルタ 写真提供：内閣広報室）

り、「日本インドネシア友好年」として様々な交流事業が行われる予定である。

ト シンガポール

リー・シェンロン政権は、2006年の議会選挙を経て、極めて安定した政権運営を続けている。経済も、バイオメディカル部門の発展等に牽引され、製造業、金融業及び建設業が著しく成長した結果、2007年の経済成長率は7.7%となった。外交面では、11月にはASEAN議長国として、第3回EAS等一連のASEAN関連首脳会議を主催した。同国は、伝統的に安全保障、経済面での米国の関与を重視しているが、近年の中国の台頭等を踏まえ、インド、中東諸国等との関係強化にも積極的に取り組んでいる。日本との関係では、3月にリー・シェンロン首相が日本を訪問（公式実務訪問）し、11月に福田総理大臣が第3回EAS出席のためシンガポールを訪問するなど、緊密な意見交換が行われた。また、9月に日本・シンガポール新時代経済連携協定改正議定書が発効し、11月の日・シンガポール首脳会談で、日本情報の発信拠点であるジャパン・クリエイティブ・センターをシンガポールに開設することで一致するなど、経済面、文化面でも多くの進展があった。



ジョージ・ヨー・シンガポール外相（左）と会談する高村外務大臣（右）
（12月14日、東京）

チ フィリピン

アロヨ政権下の行財政改革は順調に進んでおり、財政状況も大きく改善した。5月の中間選挙の結果、下院では与党が優勢を維持したが、上院では野党が多数を占めた。同国南部のモロ・イスラム解放戦線（MILF）との和平交渉は、日本も参加している国際監視団の支援を背景に進められている。

日・フィリピン間では2007年も活発な要人往来が行われ、安倍総理大臣（1月）、麻生外務大臣（2月及び7月）、浅野外務副大臣（1月）が、ASEAN関連会議等出席のために同国を訪問した。2006年9月に両国首脳が署名した日・フィリピン経済連携協定がフィリピン上院において審議中であり、同協定の早期発効を通じ、両国の関係が一層発展することが期待される。

リ ブルネイ

国王への権力集中と豊富な石油・天然ガ

ス生産を背景に内政は安定しており、2007年は国王の即位40周年が盛大に祝われた。

ブルネイにおいては、経済多様化政策が進められているが、4月には主要プロジェクトであるメタノール事業の売買契約式典が開催され、日本企業の参画が決定した。

6月には、ハサナル・ボルキア国王が訪日し、安倍総理大臣と首脳会談を行い、日・ブルネイ経済連携協定への署名が行われた。また、11月には、日・ブルネイ間で租税条約の締結交渉が開始された。

ヌ マレーシア

マレーシアは、2007年が独立50周年に当たり、8月31日の独立記念日には、国中が祝賀ムードに包まれ、数万人が参加するパレードや祝賀行事が盛大に行われた。日本からは中山太郎特派大使が出席した。

経済面では、2006年3月に発表された「第9次マレーシア計画」を基に、各地で経済地域の開発計画が発表され、投資促進措置等の施策が実施されている。

日本との関係では、安倍総理大臣が8月、公式訪問し、アブドゥラ首相との首脳会談等を行った。両首脳は2007年が東方政策25周年及び日・マレーシア外交関係開設50周年に当たることを踏まえ、両国の新たな協力の展望を示す「変わらぬ友情と広範なパートナーシップ～共通の未来に向けて」と題する共同声明に署名した。

(3) 東ティモール

東ティモールでは、4月に大統領選挙、5月に決選投票が実施され、同月、ホルタ大統領（前首相）が就任した。また、6月の国民議会選挙の結果、前与党のフレティンが下野し、8月にグスマン前大統領を首相とする連立政権が発足した。新政権は、治安回復、国内避難民の帰還、雇用対策、国家警察・国軍訓練、国家機関の能力向上等山積した課題に直面している。経済面では、2005年9月に設置された石油基金（テ

ィモール海で産出される石油・ガスからの税収を財源）の運営が今後の東ティモール経済のかぎを握る。日本は、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）への文民警察官派遣、国政選挙に際しての選挙監視団派遣等を通じ、同国の努力を一貫して支援しており、両国関係は極めて良好である。政治・経済・社会の基盤整備が同国に課せられた課題であり、日本も、その取組を継続して支援していく方針である。

4. 南アジア

(1) インド



歓迎式典に臨む安倍総理大臣（8月22日、インド・ニューデリー 写真提供：内閣広報室）

インド情勢

2004年5月に発足した कांग्रेस党中心のマンモハン・シン政権は、共産党をはじめとする左派政党他の閣外協力を得ながら政権を運営してきている。2007年7月には、 कांग्रेस党が推薦したパティル・ラジャスタン州知事がインド初の女性大統領に就任した。一方、米国との民生用原子力協力を推進しようとする कांग्रेस党とこれに反対する左派政党の意見の相違が表面化するなど、個別の政策を巡って意見の対立も見られる。また、4月に実施されたウッタール・プラデシュ州（インドで最も多くの人口を抱える州）の州議会選挙では、貧困層などを支持基盤とする大衆社会党が躍進し注目を集めた。現シン政権の任期は2009年5月までとなっており、次回下院選挙に向け、今後各政党間の政治的な駆け引きの活発化が見込まれる。

インドでは比較的裕福な中間所得層が拡大しつつあるが、引き続き貧困の削減が最重要課題の一つである。シン政権は外資規

制緩和などの経済自由化政策を継続するとともに、農村開発や雇用対策を進めている。

治安面では、ハイデラバードなどの比較的大きな都市やジャンム・カシミール州、北東部州などでテロ事件が発生しているが、宗教間の対立など大きな社会的混乱は生じておらず、治安は比較的安定している。

経済面では、2006年度のGDP成長率は9.6%を達成し、前年度に続いて9%台の高い成長を維持した。好調な企業業績を反映して株価も上昇しており、ムンバイ証券取引所の平均株価指数は2006年2月に10,000ポイントを記録した後、2007年12月には20,000ポイントに上昇した。2007年前半にはインフレ率が一時6%を超え経済の過熱が懸念されたが、その後3%台に沈静化した。インド経済の拡大傾向は依然衰えを見せていないが、今後とも成長を維持するためには、電力や交通をはじめとするインフラ整備が不可欠であり、インド政府は2007年以降5年間で約5,000億米ドルの資金が必要と試算している。

外交面では、引き続き米国をはじめとする西側諸国との関係強化を進めるとともに、伝統的友好国であるロシアや隣国である中国、さらにはEU諸国、ASEAN諸国、中東諸国との関係強化を進めるなど、多極的な外交を展開している。パキスタンとの間でも「複合的対話」と称する政府間協議を継続し、信頼醸成に向けて取り組んでいる。また、インドは、中国及びロシアとの3か国関係強化（10月に第7回中印露3か国外相会合を開催）やブラジル及び南アフリカとの3か国関係強化（10月に第2回インド・ブラジル・南アフリカ首脳会合を開催）にも取り組んでいるほか、WTOドーハ・ラウンド、気候変動、エネルギーなどの国際的課題に対する発言力を年々増している。

ロ 日印関係

日本にとって、インドは、①基本的価値を共有していること（民主主義や法の支配、言論の自由が確立）、②日本との経済交流拡大に向けた高い潜在力を有していること（日本、中国に次ぐアジア第3位のGDPを有し、豊富な若年労働人口を背景に継続的な成長が見込まれる）、③地政学的に重要な位置にあること（中東とアジアを結ぶ海上交通路に沿って長大な海岸線を有しており、日本のエネルギー安全保障にとって重要）、④地域的・国際的課題に共闘できるパートナーであること（アジア地域のバランスのとれた安定と繁栄、国連安保理改革などに共通の利益を有する）、⑤アジア有数の親日国であること（インドの世論調査では「好きな国」の上位に常に日本が位置）などから重要なパートナーと位置付けられる。東アジア地域との関係強化を重視するインドにとっても日本との関係強化は最重要の外交課題の一つとなっている。

日印双方に関係強化の重要性について一致した認識があるものの、実際の交流規模

はいまだ限定的である。例えば、日本の貿易相手国のうちインドの占める割合は0.7%（第28位）、インドの貿易相手国のうち日本の占める割合は2.4%（第13位）に過ぎない。また、観光客や留学生などの人の交流も低い水準にとどまっている。日印間の交流を活性化すべく、両国政府間では、経済連携協定（EPA）締結に向けた交渉やインド情報技術大学の発展に向けた協力、インドにおける日本語教育支援など様々な取組が進められている。また、2006年12月にシン首相が訪日した際、首脳が毎年交互に訪問することで一致し、これに基づき2007年8月には安倍総理大臣がインドを訪問し、シン首相と首脳会談を行った。会談後、安全保障協力の方向性の検討、2010年までに貿易額200億米ドルの目標設定、新規のインド工科大学（IIT）設立に向けた協力の検討などを内容とする「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」及び「環境保護及びエネルギー安全保障における協力の強化に関する共同声明」が発出された。また、安倍総理大臣のインド訪問にあわせて御手洗富士夫日本経団連会長を団長とする200名近い経済ミッションが訪印し、両国の経済界代表者によるビジネス・リーダーズ・フォーラムが開催されたほか、12の国公私立大学の学長などが訪印し、インドの代表的な12の大学との間で初の「日印学長懇談会」が開催された。その後、11月には、EASなどに出席するためシンガポールを訪問した福田総理大臣がシン首相と首脳会談を行い、引き続き日印関係を強化していくことを確認した。このほかにも2007年を通じ閣僚の活発な往来や各種の政府間協議が行われた。今後、首脳間で一致したことを着実に実施し、幅広い分野で関係強化を一層進めていくことが課題である。



日印交流年を振り返って

最近、インドはBRICsと呼ばれる新興諸国の中でもIT技術をはじめとするその高い経済力の面で世界中から注目されています。また、インド式計算やインド料理・映画などを通じて、日本人にとってもより身近な存在になっています。

国と国とが真の友人として絆を強めていくためには、政治や経済のみならず、文化や人の交流によって国民同士の相互理解を深めることが重要です。このため、日印両国の政府は、日印文化協定締結50周年に当たる2007年を「日印交流年」とし、年間を通して両国で各種の交流事業が約400件も実施されました。

「学生による日本文化祭を企画して日印交流年に参加したい。」ニューデリーの日本大使館を訪れたインド・ネルー大学のチョーハン教授はこう切り出しました。2007年を通じてインドで実施された交流事業の特徴は、こうしたインドの人々による自発的な企画を尊重したことにありました。その結果、日本の伝統芸能の紹介や展覧会、講演会などの大型事業とともに、現地に溶け込んだ心の通う草の根レベルの交流事業も数多く実施されました。チョーハン教授を中心として進められた交流事業もこのようなものの一つです。ネルー大学では、教授やインド人学生、さらには日本人留学生も参加する実行委員会が立ち上げられ、様々なアイデアが検討されました。

半年に及ぶ準備期間を経て、2007年3月19日及び20日の2日間にわたり、ニューデリーにおいて日本文化祭が実施されました。内容は日本語劇、日本料理屋台、生け花デモンストラーション、日本の民芸品や最近の若者文化に関する展示会、映画会等盛り沢山のものとなりました。ネルー大学だけでなく、デリー大学、民間の日本語学校、生け花インターナショナル、現地在住の日本人の方々、日本大使館、国際交流基金など多くの人や組織がこの催しを支えました。日本文化祭は、インド人と日本人の合作の交流事業として結実し、大成功をおさめました。終了後、今回の日本文化祭の実施に携わったインド人学生の間から、今後もこうした催しを継続したいとの大きな声が挙がり、第2回文化祭が2008年中にも実施される見通しとなっています。



学生による焼鳥屋台



日印交流年
ロゴマーク



学生による日本語劇 (花咲じいさん)

(2) パキスタン

パキスタンは、アフガニスタンとの国境地域を中心とする対テロ掃討作戦やインド洋における海上阻止活動（OEF-MIO）への艦船の派遣など、「テロとの闘い」に引き続き積極的に取り組んでいる。また、アフガニスタンとの国境地域の一部をなす連邦直轄部族地域（FATA）においては、地元部族民の和平プロセスへの参画、経済開発の促進を含めた多角的なアプローチにより、地域の安定に取り組んでいる。

内政面では、10月6日に大統領選挙の投票が行われ、現職のムシャラフ大統領が圧倒的多数票を獲得した。しかし、陸軍参謀長を兼任している同大統領の再選資格を巡って複数の訴訟が最高裁判所に提起され、選挙結果の確定はこれらの判決が出るまで留保されることとなった。最高裁の審理が続く中、11月3日、ムシャラフ大統領は陸軍参謀長名で、非常事態を宣言、憲法の効力を一時停止して「臨時憲法令（PCO）」を発令し、最高裁長官以下判事を罷免した。また、報道の自由、政治活動の自由なども制限された。

日本をはじめとする国際社会により事態の早期正常化と民主主義への復帰に向けた働きかけが行われる中、ムシャラフ大統領は、11月16日、スモロ上院議長を選挙管理内閣首相に任命し、同20日、下院及び州議会議員の選挙を2008年1月8日に実施する旨発表した。また同日、PCOの下で新たに宣誓を行った判事の下で審理が再開され、11月22日、同大統領の再選が確定すると、同大統領は、11月28日、陸軍参謀長を辞任し、翌日、文民として2期目の大統領宣誓を行った。

総選挙に向けて、10月18日には野党パキスタン人民党（PPP）のブットー元首相が、また、11月25日には野党ムスリム連盟（PML-N）のシャリフ元首相が、それぞれ亡命先から帰国し、政治活動を開始した。

こうした中、10月19日、カラチにおいて

帰国直後のブットー元首相をねらった爆弾テロ事件が発生し140人以上が死亡、続いて12月27日、首都近郊のラウルピンディで開催されたブットー元首相の政治集会でテロ事件が発生し、同元首相を含め少なくとも20人が死亡した。ブットー元首相の暗殺を受けて、同元首相の地盤であるシンド州を中心にパキスタン各地で暴徒による破壊行為が発生、38人が死亡した。こうした混乱の中、総選挙は延期され、2008年2月18日に実施された。

経済面では、構造改革や外国投資の増大などが好影響を与えている。パキスタン財務省『2006—07年度経済白書』によれば、実質経済成長率は7.0%（前年度6.6%）、一人当たりの所得は925米ドルまで上昇した（前年度833米ドル）。

日本とパキスタンの間では、「テロとの闘い」における関係強化が続いている。1月に関口昌一外務大臣政務官がパキスタンを訪問した。また、8月には、小池防衛大臣が総理大臣特使として訪問し、同国の安定的発展を支援する旨伝達し、ムシャラフ大統領をはじめパキスタン政府から、インド洋における自衛隊の活動継続の要請がなされた。また、経済分野でも、1月に貿易と投資に関する民間共同研究会が発足し、5月に両国間の租税条約の改定交渉が基本合意に至るなど、官民双方において関係強化に向けた動きが進展している。



カル・パキスタン経済担当国務相（右）と会談する関口外務大臣政務官（左）（1月15日、パキスタン）

(3) スリランカ

スリランカでは2007年もスリランカ政府と反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)の戦闘が継続した。7月には政府軍が攻勢を強め、スリランカ東部のLTTE支配地域を17年ぶりに解放し、LTTEの支配地域はスリランカ北部のみとなった。

ラージャパクサ大統領が2006年末に設置した全政党代表者委員会(APRC)において、権限委譲案策定の協議が続けられているが、12月現在、権限委譲案提示には至っていない。政府側は北部での軍事的攻勢を継続しており、和平プロセスに好転の兆しは見られない。

日本は「平和の定着」への貢献という観点からスリランカの和平プロセスを積極的に後押ししており、明石康日本政府代表(スリランカの平和構築及び復旧・復興担当)が6月にスリランカを訪問し、和平プロセスの関係者と会談を行った。また、12月

に公式実務訪問賓客として訪日したラージャパクサ大統領に対して福田総理大臣より、政治的対話による紛争解決の重要性を指摘し、権限委譲案のLTTEを含む関係当事者への早期提示を働きかけた。これに対し、ラージャパクサ大統領より問題の政治的解決へのコミットが示された。2008年1月、スリランカ政府はLTTEとの停戦合意からの脱退を表明し、同合意は失効した。



首脳会談に臨む福田総理大臣(右)とラージャパクサ・スリランカ大統領(左)(12月10日、東京 写真提供:内閣広報室)

(4) バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ

バングラデシュでは1月の総選挙の準備が進められていたが、選挙実施や選挙管理内閣首班の人選を巡る主要政党間の対立が激化し、国内の社会・経済が混乱状態に陥ったため、1月11日、イアジュッディン・アームド大統領兼選挙管理内閣首席顧問は全土に非常事態宣言を発令し、同月22日総選挙の延期を発表。その後、ファクルッディン・アームド元中央銀行総裁が新たに選挙管理内閣首席顧問に任命され、2008年末までの総選挙実施に向けて、準備が進められている。11月15日、大型サイクロン「シドル」がバングラデシュを縦断し、南部沿岸部を中心に死者・行方不明者約4,000人以上の大規模な被害が発生した。日本は約3,600万円相当の緊急援助物資を送付したほか、国際機関を通じた総額約4億2,600万円の緊急無償資金協力を行った。

ネパールでは、1月に暫定憲法が公布され、マオイスト(共産党毛沢東主義派)を含む暫定議会が発足し、4月、マオイストの閣僚を含む暫定内閣が発足した。その後、制憲議会選挙を6月20日に実施することが決定されたが、11月22日に延期され、更に



訪日したブラダン・ネパール外相(左)との会談に臨む高村外務大臣(右)(10月10日、東京)

2008年4月10日に再度延期された。少数民族や下層カーストによる新たな権利闘争の開始、治安の悪化、軍事監視下によるマオイストの処遇問題などを含む平和構築が課題となっている。

制憲議会選挙の自由かつ公正な実施のため、国連安保理は、1月、国連ネパール政治ミッション（UNMIN）の設立を決定し、現在、UNMINによる活動が行われている。日本も国連からの要請を受け、非武装の自衛隊員6名を軍事監視要員として派遣している。

日本はネパールの主要なドナー国として良好な関係を維持しており、10月にはプラダン外相が来日し、高村外務大臣との間で会談を行った。また、日本は資金面による民主化・平和構築支援として、ラジオ放送局整備に関する無償資金協力、ノンプロジェクト無償資金協力、国際機関経由の緊急人道支援を含む総額約2,980万米ドルの支援を行っている。

ブータンでは、ワンチュク前国王の指示に基づき、議会制民主主義に向けたプロセスが進展している。12月31日に上院議員選挙が実施され、また、2008年3月に下院議

員選挙が実施される予定であり、これらの選挙後に国民議会が招集され、憲法草案が審議・採択される予定である。

ブータンの今後の政治的安定のためには、一連の選挙プロセスの成功及び議会制民主主義への円滑な移行が不可欠である。日本はブータンにおける総選挙の公正かつ円滑な実施を支援するため、国連開発計画（UNDP）を通じ、約107万米ドル（約1億2,400万円）の緊急無償資金協力を決定した。また、4月、ブータンへの初の円借款となる「地方電化計画（約36億円）」に関する交換公文の署名が行われた。

モルディブでは民主化改革が進められ、人民特別議会で憲法改正案が審議されているが、議会内での与野党間の対立の影響で、12月現在、いまだに憲法改正案はまとまっていない。

2007年は、日・モルディブ国交樹立40周年に当たり、2月に在京モルディブ大使館が実質的に開設され、5月に来日したシャヒド外務担当国务大臣と麻生外務大臣の出席を得てオープニング・セレモニーが開催された。また、11月には首都マレにおいて国交樹立40周年記念式典が開催された。

(5) 南アジア地域協力連合（SAARC）



第14回SAARC首脳会議に出席する麻生外務大臣
(4月3日、インド・ニューデリー)

南アジア地域協力連合（SAARC）の枠組みでは、4月に第14回首脳会議（於：ニ

ューデリー）で「ニューデリー宣言」が採択され、域内連結性の重要性が確認されたほか、広域運輸インフラ整備、南アジア自由貿易地域（SAFTA）の実施等が確認された。また、同首脳会議でアフガニスタンが新規加盟し、加盟国は8か国となったほか、日本、中国、米国、EU、韓国がオブザーバー参加した。日本からは麻生外務大臣が出席して、南アジアを「自由と繁栄の弧」の中心として位置付けるとともに、SAARCに対し、民主化・平和構築、域内連携促進、人的交流促進の各分野において支援を実施することを表明した。また、日本は「日本・SAARC特別基金」による財政支援を行っている。

5. 大洋州

(1) オーストラリア

日本とオーストラリアは、基本的価値と利益を共有するアジア太平洋地域における重要な戦略的パートナーである。近年では、東アジア地域のテロ対策、大量破壊兵器等の不拡散、イラク復興支援等の取組における協力のほか、日米豪戦略対話の実施など、安全保障分野における協力関係が急速に緊密化し、日豪関係は貿易経済関係中心から政治安全保障面を含む「包括的な戦略的関係」という新たな段階に入った。

3月、安倍総理大臣とハワード首相は、安全保障分野におけるこれまでの日豪協力の実績を踏まえ、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を発出し、両国間の協力を一層強化する基盤を構築した。6月には、同共同宣言に基づき、初の日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）を東京で開催し、日豪両国の外務大臣及び防衛担当大臣の間で、両国共通の戦略的課題について協力を強化することで一致した。9月、安倍総理大臣とハワード首相は、実務的な安全保障協力を促進するための具体的措置を伴う「行動計画」を承認し、これを着実に実施していくことで一致した。同月、安倍総理大臣、ハワード首相及びブッシュ・米国大統領は、日米豪3か国の首脳として初めて一堂に会し、アジア太平洋地域及び国際社会の共通の関心事項について意見交換し、

共に緊密に協力していくことで一致した。

さらに、気候変動とエネルギー安全保障に関する更なる協力のための日豪共同声明を発出（9月）し、新たな気候変動枠組みに向けた協力や温室効果ガスを削減する革新的技術の開発・普及、衛星を用いた森林監視に関する協力などを確認した。

日本は、オーストラリアから鉄鉱石、石炭、天然ガス、ウラン、小麦など資源・エネルギーの多くを輸入しており、これらを安定的に供給する同国との経済関係を一層強化するため、経済連携協定（EPA）交渉を開始した。また、2月には日豪社会保障協定の署名を行い、年金の二重加入や保険料掛け捨ての問題が解消されることになった。8月には、日豪間の二重課税の回避や、進出企業に対する税の軽減などを規定する日豪租税条約の改正について基本合意した。このほかにも、福田総理大臣は10月に東京で開催された日豪経済合同委員会会議の特別スピーチにおいて、オーストラリア経済界から若手の社会人を50名、日本に招聘する計画を発表した。

内政においては、11月、総選挙が実施され、ラッド党首率いる野党労働党が、ハワード首相率いる与党保守連合を破り、11年半ぶりに労働党政権が誕生している。



日豪首脳会談での安倍総理大臣（右）とハワード・オーストラリア首相（左）（9月9日、オーストラリア・シドニー 写真提供：内閣広報室）



日米豪首脳朝食会での安倍総理大臣（左）、ハワード・オーストラリア首相（中央）、ブッシュ・米国大統領（右）（9月8日、オーストラリア・シドニー 写真提供：内閣広報室）

(2) ニュージーランド

ニュージーランドは、様々な地域的、国際的フォーラムで積極的な役割を演じており、同国との緊密な協力は国際社会の安定と繁栄にとって重要である。9月、町村信孝外務大臣とピーターズ外相が会談し、二国間関係の強化のほか、気候変動問題、国連改革等アジア太平洋地域や国際社会が直面する問題について意見交換を行った。

両国外相会談、高級事務レベル経済協議を経て設置された両国の経済関係強化のための作業部会が開催され、科学技術、気候変動、投資促進、税関当局の対話、農業（例：研究協力、人材交流）などの分野での協力や、ニュージーランドの電力料金、労働査証に関する問題などを協議した。

ニュージーランドでは、経済構造を多角化し、知識産業型へ変革する方向で、バイオテクノロジー、情報通信や映画、デザインといった創造的産業の振興に力を入れて

おり、日・ニュージーランド間の経済関係の強化が今後の課題となっている。この文脈で、両国の関係を更に強固なものとするため、日本は、ニュージーランド経済界の若手社会人50名を日本に招聘する計画を発表した。



日・ニュージーランド外相会談での町村信孝外務大臣（右）とピーターズ・ニュージーランド外相（左）（9月6日、オーストラリア・シドニー）

(3) 太平洋島嶼国

島嶼国との関係では、10月17日から19日にかけて、PIF域外国対話^(注18)が行われた（於：トンガ）。日本からは有馬龍夫政府代表が出席し、「クールアース50」の提案、エネルギー供給安定や感染症対策等のためのODAを通じた各種プロジェクトの紹介を行ったほか、PIF諸国との漁業分野での協力関係への謝意表明を行った。また、この機会をとらえ、大洋州諸国の要人との二国間会談を多く実施した。

1月、北川知克環境大臣政務官が国際サング礁イニシアティブ総会開催に向けた関

係機関との調整・意見交換のためパラオを訪問、5月、浜田昌良外務大臣政務官が特派大使として、故マリエトア・タヌマフィリ2世前元首の国葬参列のため、サモアを訪問した。

12月、第1回アジア・太平洋水サミットに参加するため、モリ・ミクロネシア連邦大統領、イエレミア・ツバル首相ほか多くの島嶼国首脳が訪日し、モリ大統領及びイエレミア首相は、福田総理大臣と首脳会議を行った。

(注18) 1. PIF域外国対話は、PIFの前身の南太平洋フォーラム(SPF) (2000年10月から太平洋諸島フォーラム(PIF)に名称変更)が、1989年以来援助国を中心とする域外国との間で毎年実施しているものであり、日本は第1回対話から継続してハイレベル代表団を派遣している。なお、日本は、3年に1度、島嶼国との関係を強化し、太平洋地域の発展に共に取り組むため、1997年に第1回を、その後3年に1度計4回「太平洋・島サミット」を開催しているが、PIF域外国対話では、同サミットで構築された日・PIFの協力枠組みやPIF側の取組に沿った島嶼国の自助努力に対する日本の支援策等についてのフォローアップを行っている。

2. PIF加盟国・地域：オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、パラオ、バブアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、クック諸島、ニウエ

3. PIF域外国参加国：日本、米国、英国、フランス、カナダ、中国、欧州連合(EU)、韓国、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、イタリア

6. 地域協力・地域間協力

(1) 東アジア首脳会議 (EAS)

2005年に始まったEASは、首脳のアジアタイプの下、地域共通の課題に対する具体的協力を進展させることで協力の機運を一層高め、将来の「東アジア共同体」を形成していく上で重要な役割を果たす枠組みの一つとして着実に発展している。

世界的なエネルギー需要の高まりや原油高に対して懸念が広まる中、1月にフィリピンのセブで開催された第2回EASでは、エネルギー安全保障を主要テーマに各国首脳が大局的に議論した。安倍総理大臣からは、①省エネの推進、②バイオマスエネルギーの推進、③石炭のクリーンな利用、④エネルギー貧困の解消からなる具体的な協力イニシアティブを表明し、各国の高い評価を受けた。また、各国の自主的な省エネ目標・行動計画の設定、バイオ燃料の利用促進等を内容とする「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」が採択された。EASには、急速な経済発展によりエネルギー消費量が急増する中国やインドも参加しており、この枠組みにおいて省エネ目標の設定などで一致し、エネルギー協力を促進したことの意味は大きい。

そのほか、安倍総理大臣は、今後5年間、EAS参加国を中心に毎年6,000人程度の青少年を日本に招聘する350億円規模の「21世紀東アジア青少年大交流計画」(JENESYS Programme)をはじめとする一連の具体的な東アジア協力を表明し、着実に実施されている。

エネルギー協力を中心に高まった東アジア協力の機運を背景に、11月にシンガポールで開催された第3回EASでは、地球規模の課題であるエネルギー、環境、気候変動及び持続可能な開発が主要なテーマとして議論された。福田総理大臣は、東アジアにおける「持続可能な社会」の実現に向けて、①低炭素・循環型社会の構築、②豊かで多種多様な自然との共生、③将来に向けた環境保全の知的インフラづくりの3つの柱に基づく日本の環境協力イニシアティブを表明した。また、EAS参加国首脳は、温室効果ガス削減に係る2013年以降のより実効的な国際的取決めにに向けたプロセスへの積極的な参加、エネルギー集約度の顕著な削減や、森林面積増加目標、EAS環境大臣会合の開催などを内容とする「気候変



「21世紀東アジア青少年大交流計画」(JENESYS Programme)の下、既に中国から約1,900名、韓国から約600名の高校生等を招聘した。ASEAN諸国等からは、2007年11月から順次実施し、同年内に約1,100名を招聘した。
(大学生ボランティアとよさこいを踊るASEANからの留学生たち)

動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」を採択し、気候変動・環境問題に対して東アジア諸国が一致して取り組むことを確認した。これによって、G8北海道洞爺湖サミットの主要テーマの一つである環境・気候変動問題に関する国際社会の議論に貢献する成果を得ることができた。

経済面の協力に関しても、東アジア包括

的経済連携（CEPEA）構想の民間研究が進展するとともに、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の正式設立について一致した。福田総理大臣は、EASの下でビジネス界との対話の機会を設けることを提案した。加えて今後、EAS首脳間で一致したことを着実にフォローアップするためのメカニズムを検討していくこととなった。

第3回EASにおける日本の環境協力イニシアティブ

1. 低炭素・循環型社会の構築 — 温暖化・公害対策と経済的自立の両立 —

- (1) 「クールアース50」の下で、2007年1月に表明した省エネ等の協力を推進するとともに、温室効果ガスの排出の抑制と経済成長の両立を目指す開発途上国に対しては、新たな「資金メカニズム」により、政策支援を行い、気候変動の緩和、適応、クリーンエネルギーの利用促進に向け協力。
- (2) 循環型社会構築への協力
 - ・「アジア3R研究・情報ネットワーク」を構築し、政策・経験の共有を通じて各国の3Rの取組を支援。
 - ・3R及び廃棄物の適正処理の推進に向け、アジア各国から今後5年間で500名以上の研修員を受入れ。
- (3) 水質汚濁、大気汚染等の公害対策のため、今後5年間で、20億米ドル規模の資金協力及び500名以上に研修を実施。

2. 豊かで多種多様な自然との共生

- (1) 森林の保全
 - ・日本の観測衛星等の情報を活用した東アジアの森林資源管理を支援。
 - ・世界銀行の「森林炭素パートナーシップ基金」に最大で1千万米ドルを拠出。この基金を通じて、温室効果ガスの排出の抑制と経済成長の両立を目指すアジア地域等の開発途上国の豊かな森林の保護が図られることを期待。
- (2) サンゴ礁保全のため、各国と協力して「重要サンゴ礁ネットワーク戦略」を策定。
- (3) 日・ASEAN間で「環境対話」を実施し、その中で、日・ASEAN統合基金（JAIF）を優先的に活用して以下を含む協力を推進。
 - ・「ASEAN持続的環境都市賞」への支援
 - ・アジアの豊かな自然と開発を両立させるエコ・ツーリズムの促進
 - ・ASEAN域内の生物多様性保全に向けた事業への支援

3. 将来に向けた環境保全の知的インフラづくり

- (1) 温室効果ガス観測技術衛星を2008年度に打ち上げ、観測データを各国に提供。
- (2) アジアの環境リーダーを育成するため、日本国内の大学院と協働して、東アジアにおける環境分野での大学院間のネットワークを構築。
- (3) 「21世紀東アジア青少年大交流計画」（JENESYS Programme）を活用し、訪日するアジアの高校生に日本の環境対策の現場を体験する機会を設けるとともに、環境関連分野を履修する大学院生を今後4年間で500人以上招聘し、環境教育に貢献。
- (4) 深刻な環境汚染の現場に、要請を受け直ちに赴き、対応策の検討を東アジア各国と共に行う環境専門家チームを形成。

(2) ASEAN+3（日本・中国・韓国）

アジア通貨危機を直接の契機として誕生したASEAN+3では、10年の歴史の中で、貿易・投資、金融から環境や国境を越える犯罪まで、幅広い分野での協力が進展してきた。

1月の第10回ASEAN+3首脳会議では、女性、貧困対策、災害対策、鉱業分野

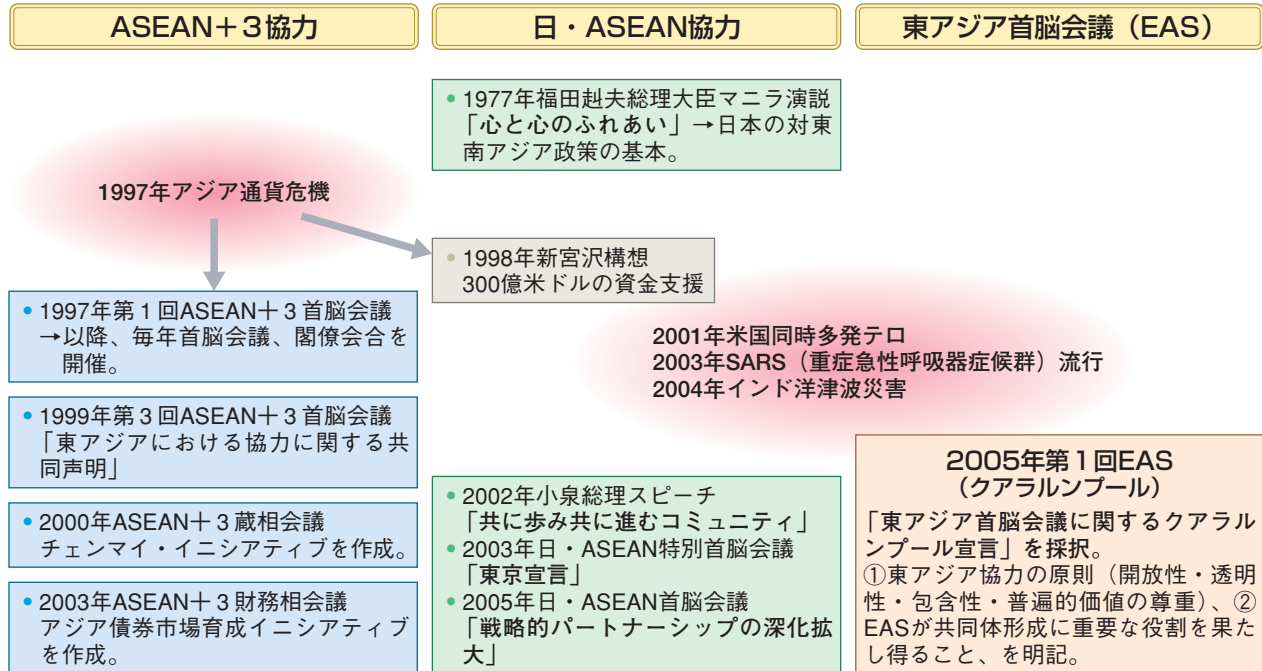
の4分野を追加することが確認され、協力分野は20分野、協議メカニズムは56にまで拡大した。7月、日本は、「女性と貧困撲滅に関するASEAN+3人間の安全保障シンポジウム」を東京において開催した。

また、2007年はASEAN+3協力の開始から10年目の節目の年であり、この機会に、

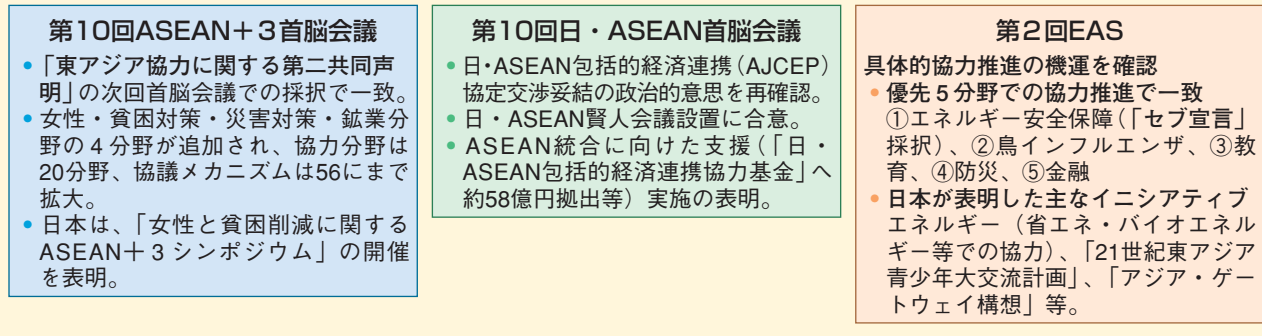
これまでの協力実績を回顧するとともに今後の協力の大局的方向性を打ち出すため、11月の第11回ASEAN+3首脳会議で、「東アジア協力に関する第二共同声明」が採

択された。この文書は、今後のASEAN+3協力を開放性、透明性、普遍的価値を基礎に進めることを確認した。

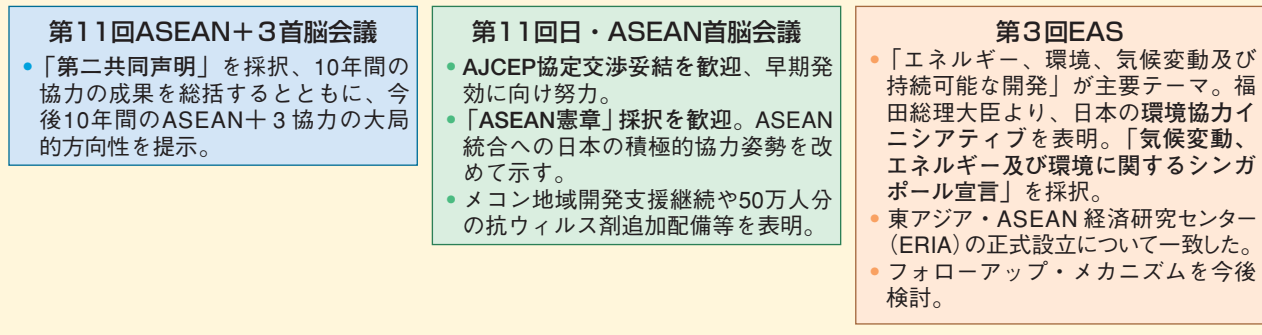
東アジア地域協力の進展



フィリピン・セブ島での会議 (2007年1月)



シンガポールでの会議 (2007年11月)



(3) 日中韓協力

地理的に近接し、歴史的に深いつながりを有し、世界経済の約6分の1を占める日中韓3か国の関係は、近年経済面や文化面をはじめとして大きく進展している。日中韓協力の一層の促進は、東アジア地域、ひいては世界の平和と繁栄に向けて大きな意義を有している。2007年には、6月に韓国・済州で日中韓外相会議が初めて独立開催されたほか、貿易・投資、金融、観光、環境、保健、科学技術等の分野で閣僚会合が開催された。また、政府間協議において、日中韓投資協定の締結や知的財産権保護をはじめとするビジネス環境整備等の分野について引き続き議論が行われた。

1月14日にフィリピン・セブで開催された第7回日中韓首脳会議では、3か国の首脳が、未来志向の日中韓三国間協力の大局的方向性について議論するとともに、北朝

鮮問題をはじめとする地域・国際情勢について議論し、その成果を「共同プレス声明」として発出した。

11月20日にシンガポールで開催された第8回日中韓首脳会議では、三国間協力の一層の強化等について率直な議論が行われ、今後三国間で推進していく具体的措置として、三国間協力推進のための「行動計画」の策定、2008年の三国外相会議及び外務次官級協議の日本開催や、アフリカに関する三国政策協議の立ち上げをはじめとする13の具体的措置について確認した。また、これらの措置に加え、今後、日中韓首脳会議を、ASEAN関連首脳会議とは独立して、三国のいずれかで開催することで一致し、適当な時期に開催する方向で検討していくこととなった。



第8回日中韓首脳会議での福田総理大臣（右）、盧武鉉・韓国大統領（中央）、温家宝・中国国務院総理（左）（11月20日、シンガポール 写真提供：内閣広報室）

(4) アジア太平洋経済協力（APEC）

APECは、アジア太平洋地域の21か国・地域から構成されており、日本の貿易量及び直接投資の約7割を占めるAPEC域内の経済面での協力と信頼関係の強化は極めて重要である。APEC首脳・閣僚会議は、経済問題にとどまらず、安全保障問題等の

国際社会の主要な関心事項につき、首脳・閣僚間で率直な意見交換を行う有意義な場となってきている。

9月にオーストラリアのシドニーで開催された首脳会議においては、気候変動問題がAPEC地域においても非常に重要な課題

であることが確認され、「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーン開発に関するシドニーAPEC首脳宣言」が採択された。また、WTOドーハ開発アジェンダ (DDA) 交渉の早期妥結に向けて、WTO交渉についての独立声明が採択された。さらに、前年の首脳会議の指示を受け、長期的展望としてのアジア太平洋の自由貿易圏構想を含めた、地域経済統合を促進する方法についての報告書が承認された。

さらに、APEC首脳会議に先立ち開催さ

れた閣僚会議においては、今後2010年までに貿易取引費用を更に5%削減することを目標とする「貿易円滑化行動計画(TFAP2)」が歓迎された。また、電子商取引、原産地規則、衛生・植物検疫措置 (SPS) の3分野に関し、自由貿易協定 (FTA) 交渉の参考となる具体的措置を列挙したモデル措置が承認された。このほか、構造改革実施のための首脳会議の課題 (LAISR) で示された5つの優先分野についての具体的な作業工程表が承認された。

(5) アジア欧州会合 (ASEM)

ASEMは、アジアと欧州の関係を強化することを目的として1996年に開始された。政治、経済、文化・社会等の3つの柱を中心として、首脳会合や各種閣僚会合等を通じてアジアと欧州の対話と協力を深める活動を行っている。

5月28日～29日にドイツで開催された第8回外相会合は、アジア側からインド、パキスタン、モンゴル及びASEAN事務局、欧州側からブルガリア、ルーマニアの新規参加によりASEMが拡大して (計43か国、2機関) 初めての外相会合であり、国際社会全体の安定にとって重要な諸課題 (アフガニスタン、朝鮮半島、中東情勢、テロ対策、気候変動問題など) につき、活発な議論が行われ、ASEMの新たな10年に向けて

良好なスタートが切られた。本会合において麻生外務大臣は、テロ対策について基調発言を行ったほか、アフガニスタン、イラク、朝鮮半島、エネルギー・気候変動等について積極的に発言した。

外相会合に先立つ5月15日～16日、日本はASEM第5回テロ対策会議 (於：東京) を主催し、テロ過激化への対処、テロ対処能力の向上、国連や地域テロ対策機関との連携といった課題をとりあげ、集中的に議論を行った。

そのほか、4月にデンマークにおいてASEM第3回環境大臣会合が行われ、10月には中国においてASEM中小企業担当閣僚会合がASEMの枠組みで初めて開催された。



ASEM第8回外相会合 (5月28日～29日、ドイツ・ハンブルク)